

調査結果

12. 正規雇用看護職員の在籍、採用、退職状況 施設種別

(単位:人)

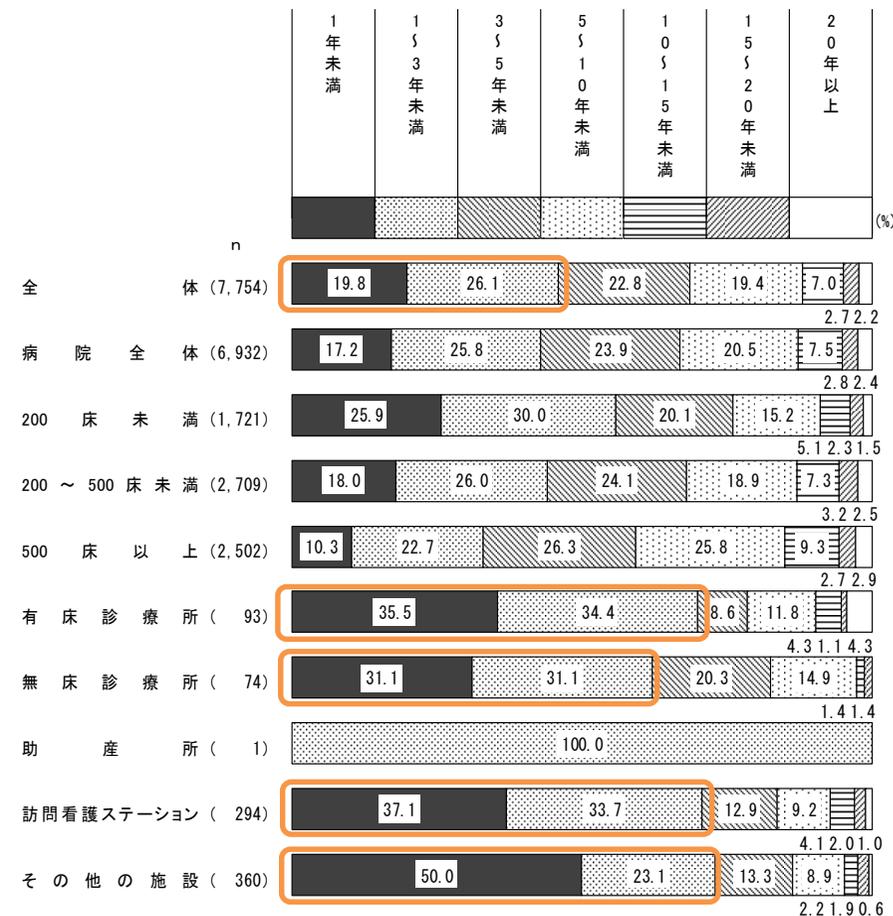
平成30年度	(1)年度始め(平成30年4月1日現在)の正規雇用看護職員数	(2)平成30年4月1日～平成31年3月31日までの新卒採用者数	(3)平成30年4月1日～平成31年3月31日までの経験者採用者数	(4)平成30年4月1日～平成31年3月31日の総退職者数
		うち、年度末までに退職した新卒採用者数	うち、年度末までに退職した経験者採用者数	
全体	54,586	4,460	4,600	7,994
病院全体	50,624	4,421	4,600	7,152
200床未満	9,899	437	1,618	422
200～500床未満	19,394	1,555	1,612	2,795
500床以上	21,331	2,429	387	2,570
有床診療所	602	4	113	37
無床診療所	482	1	98	31
助産所	25	0	3	1
訪問看護ステーション	1,437	26	369	125
その他の施設	1,416	8	400	367

12. 正規雇用看護職員の離職率 施設種別

平成30年度	正規雇用看護職員離職率	新卒看護職員離職率	経験者看護職員離職率
全体	14.5%	11.1%	24.4%
病院全体	14.0%	10.8%	20.4%
200床未満	17.8%	11.7%	26.1%
200～500床未満	14.3%	10.6%	16.1%
500床以上	12.0%	10.8%	14.2%
有床診療所	16.2%	100.0%	32.7%
無床診療所	15.2%	0.0%	31.6%
助産所	3.8%	-	33.3%
訪問看護ステーション	20.2%	26.9%	33.9%
その他の施設	25.5%	100.0%	47.8%

→ 離職率は、全国病院平均（正規10.7%、新卒7.8%、既卒17.7%）より高い。

13-1. 正規雇用看護職員の退職者の勤務年数 施設種別



→ 3年未満で退職する人の割合が5割弱で、その割合は有床・無床診療所、訪問看護ステーション、その他の施設ではより高い。

調査結果

14-2. 経験者採用者の未就業期間 施設種別

(単位:件・人)

未就業期間	経験採用人数	採用した施設数	1施設当たりの経験採用者数	(経験者採用人数のうち) 転職者	1施設当たりの転職者
0~1か月未満	2,433	547	4.4	1,619	3.0
1か月以上~1年未満	1,249	421	3.0	532	1.3
1~2年未満	227	140	1.6		
2~3年未満	84	59	1.4		
3~5年未満	60	46	1.3		
5年以上	231	120	1.9		
不明	458	122	3.8		

→未就業期間が短いほど、採用が多い。

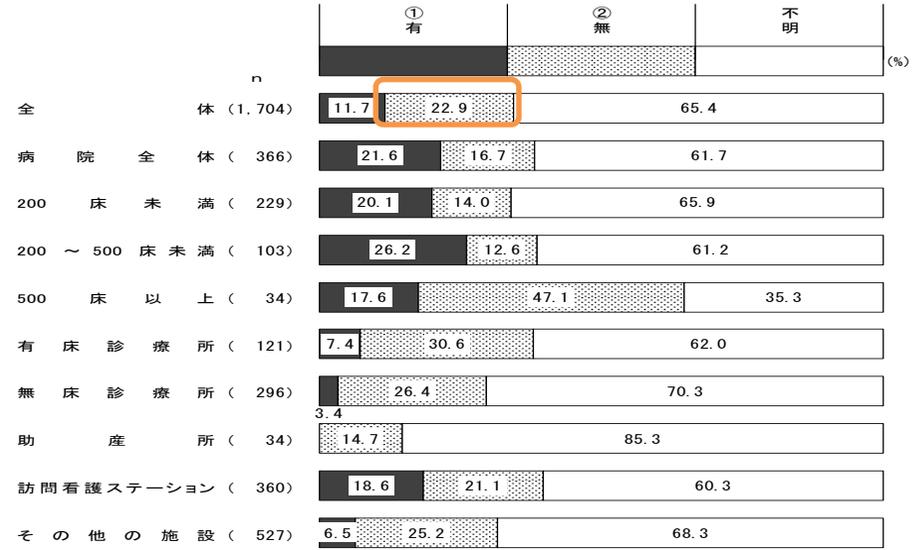
15. 看護職員採用における優先項目（第1位）（1）経験別

(上段:件数、下段:割合)

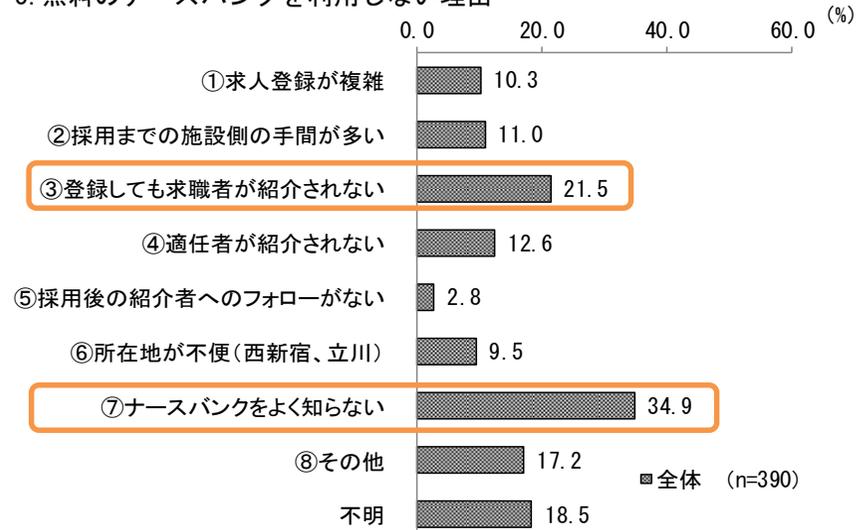
	全体	①新卒者(社会人経験あり)	②新卒者(社会人経験なし)	③看護職経験者(育児介護中の転職者で短時間勤務希望)	④看護職経験者(ブランクのある再就業者でフルタイム希望)	⑤定年退職後の再就業者(フルタイム希望者)	⑥定年退職後の再就業者(短時間勤務希望者)	不明
経験別	1,704	116	150	23	883	105	32	195
	100.0	6.8	8.8	1.3	51.8	6.2	1.9	11.4

→採用における優先事項は、看護職員経験者（ブランクある再就業者でフルタイム希望者）

17. 無料職業紹介（ナースバンク）の利用の有無 施設



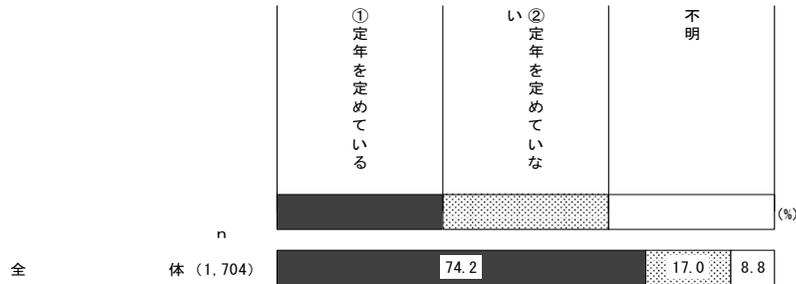
17-3. 無料のナースバンクを利用しない理由



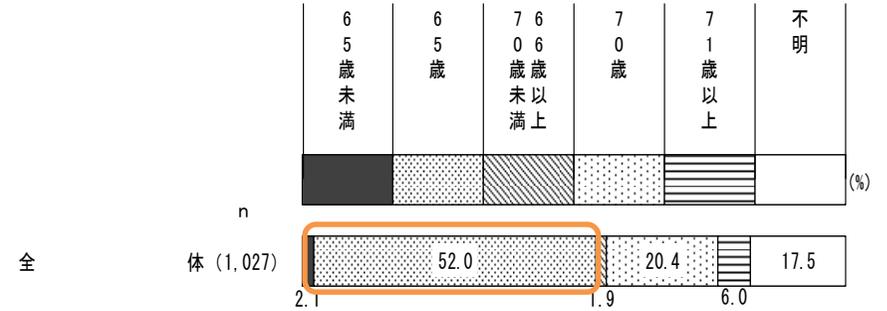
→ナースバンクを利用する人は少なく、その理由としては「⑦ナースバンクをよく知らない」「③登録しても求職者が紹介されない」

調査結果

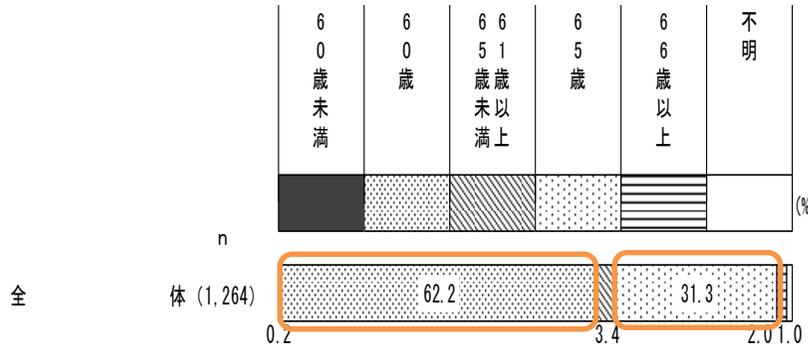
19①. 正規雇用看護職員の定年制度



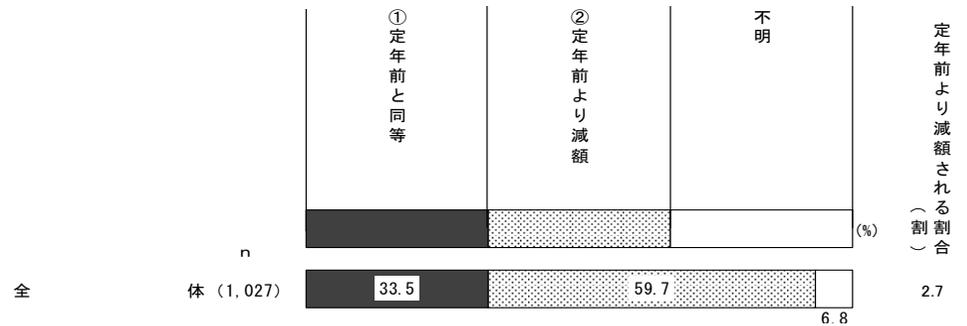
19-1②. 再雇用上限年齢



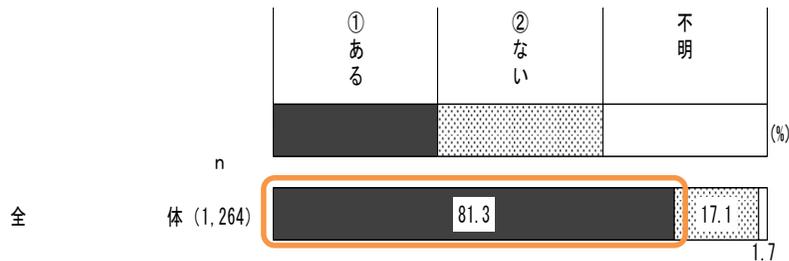
19②. 定年退職年齢



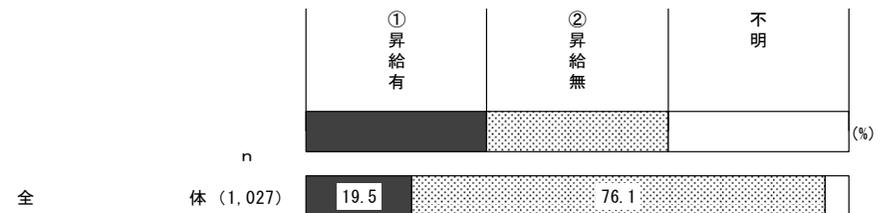
19-2. 定年前と定年退職後の給与の差



19-1①. 定年退職者の再雇用制度の有無



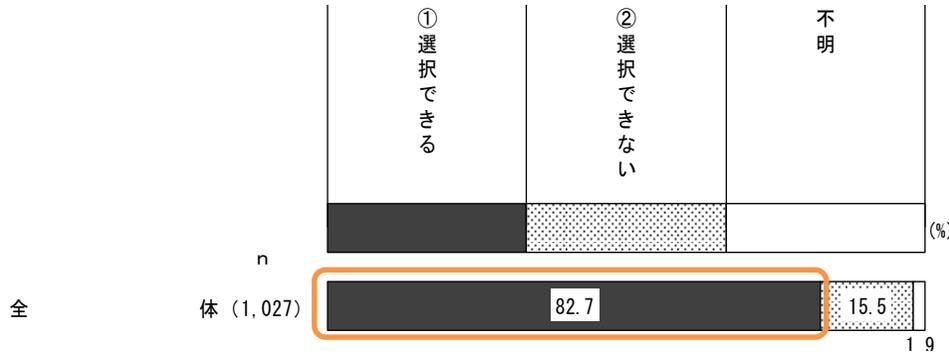
19-3. 定年退職後の昇給の有無



→ ・定年退職年齢は60歳または65歳で9割以上
・定年退職後の再雇用制度のある施設が多く、再雇用上限年齢の半数超が65歳

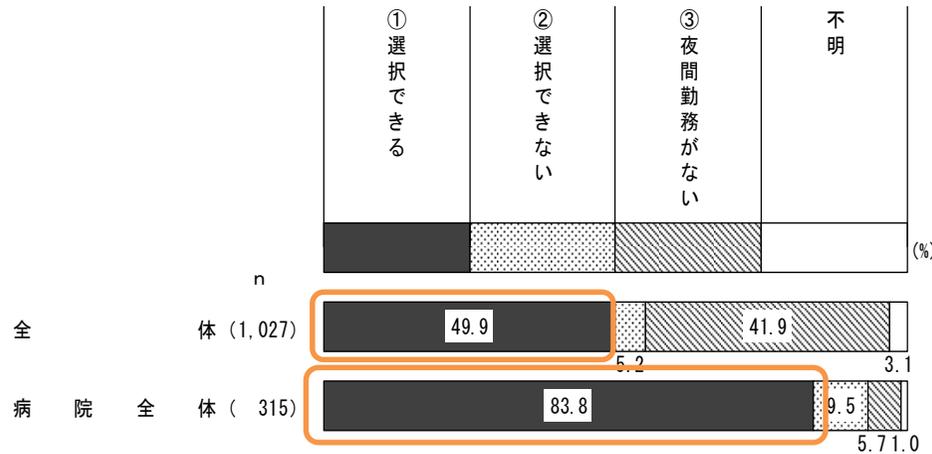
調査結果

19-4. 定年退職後の短時間勤務選択の可否



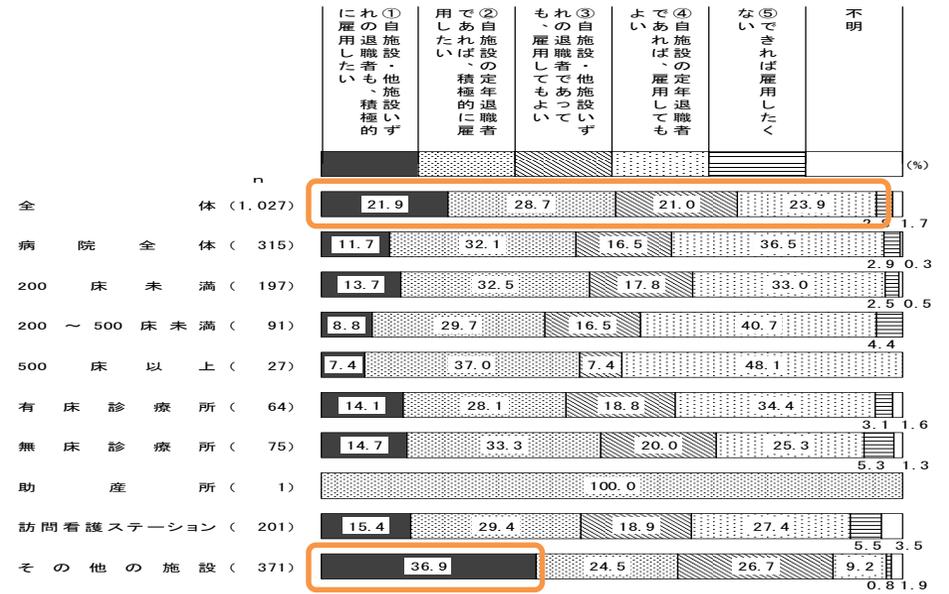
→ 定年退職後の短時間勤務を選択できる施設は8割超

19-5①. 定年退職後の夜勤免除の可否



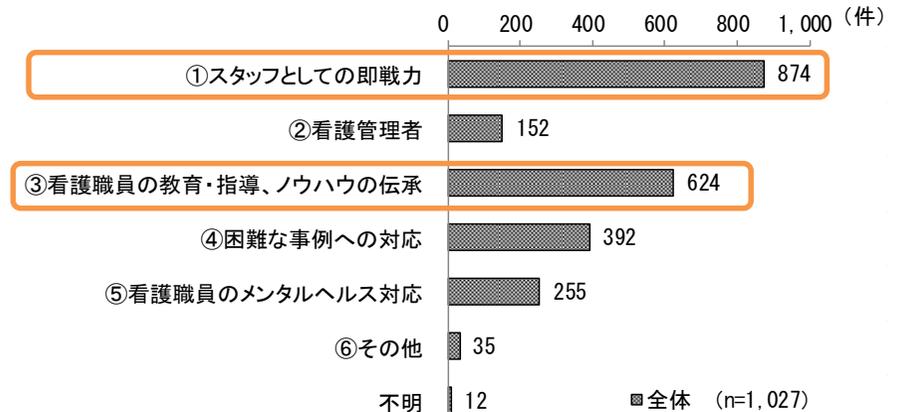
→ 定年退職後の夜勤免除を選択できるのは全体の約半数で、病院では8割超

19-6. 定年退職後の看護職員再雇用について 施設種別



→ いずれの施設も再雇用に好意的で、その他の施設ではいずれの施設も可が多い

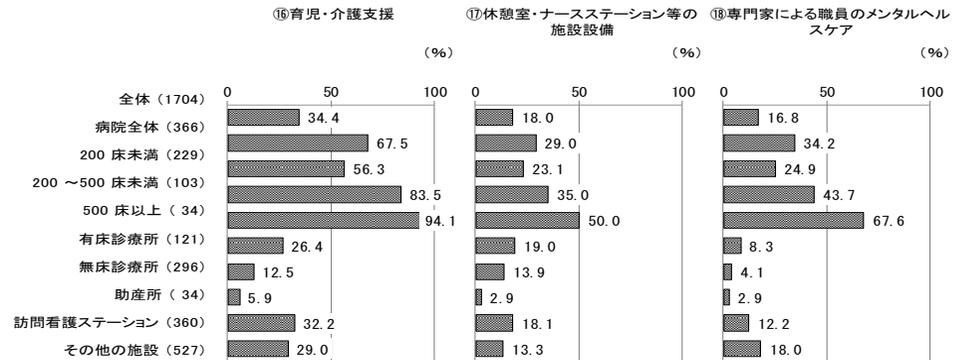
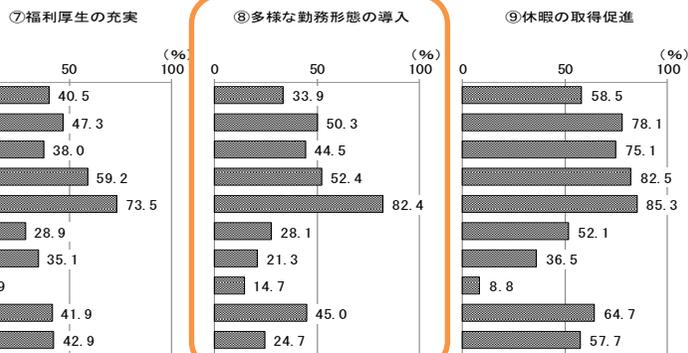
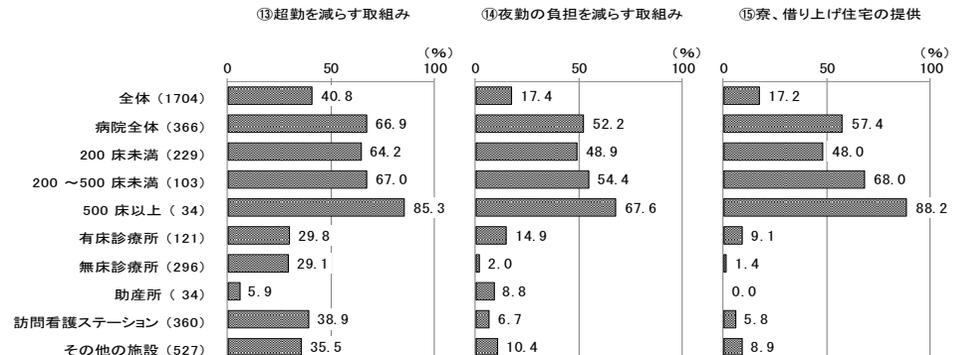
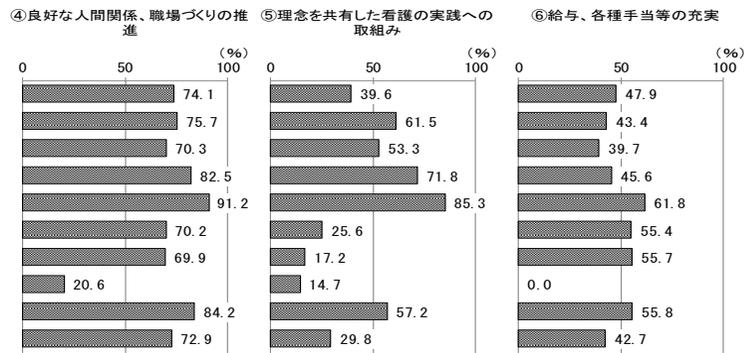
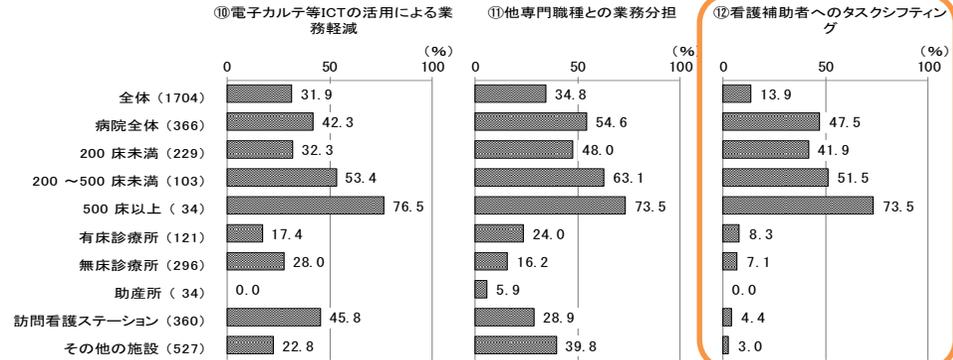
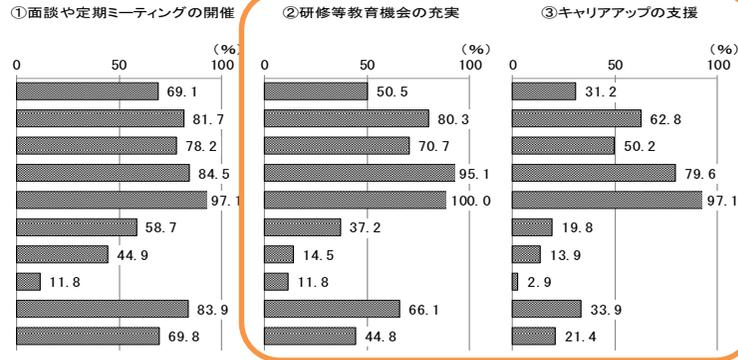
19-7. 定年退職後の再雇用看護職員に期待する役割（複数回答）



→ 期待するものは「①スタッフとしての即戦力」「③看護職員の教育・指導、ノウハウの伝承」など

調査結果

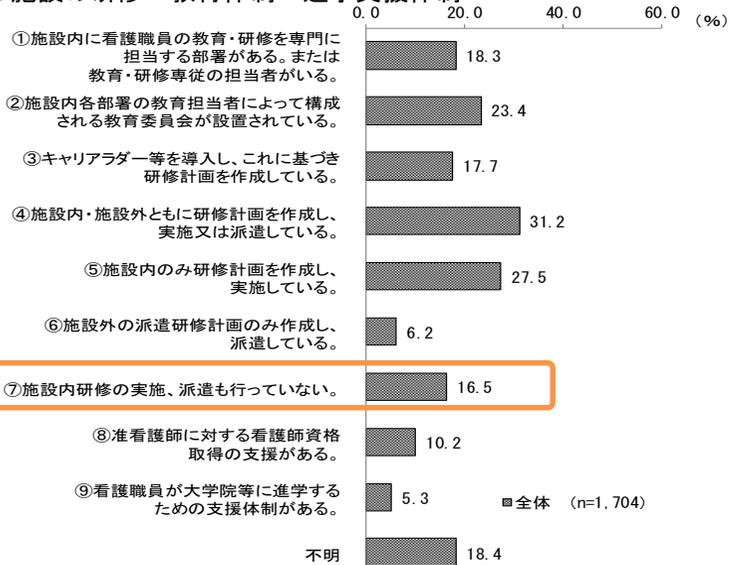
23(1) 看護職員の定着のために実施している取組 施設種別



→ 定着の取組として、「②教育機会」「③キャリアアップ支援」や「⑧多様な勤務形態の導入」「⑫看護補助者へのタスクシフティング」

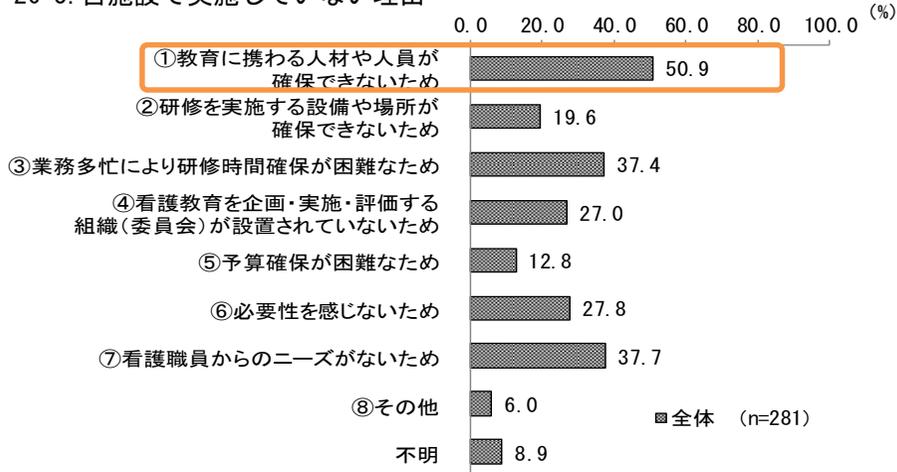
調査結果

26. 施設の研修・教育体制・進学支援体制



→ 「⑦研修を全く行っていない」施設が16.5%

26-3. 自施設で実施していない理由



→ 半数が「①教育に携わる人材や人員が確保できない」と回答

28. 特定行為研修修了者と受講者の配置状況

(単位：人・件)

	実人数	在籍している施設数
特定行為研修修了者	156	67
特定行為研修受講中の者	54	33

28-1. 自施設での特定行為の実施状況 施設種別

(単位：件・人)

	① 実施している			② 実施していない		不明	
	施設数	研修修了者数	実施人数	施設数	研修修了者数	施設数	研修修了者数
全体	40	116	107	26	38	1	2
病院全体	31	100	93	18	27	1	2
200床未満	6	17	17	6	12	-	-
200～500床未満	15	42	38	8	10	-	-
500床以上	10	41	38	4	5	1	2
有床診療所	1	3	3	-	-	-	-
無床診療所	1	1	1	3	5	-	-
助産所	0	-	-	-	-	-	-
訪問看護ステーション	6	10	8	4	5	-	-
その他の施設	1	2	2	1	1	-	-

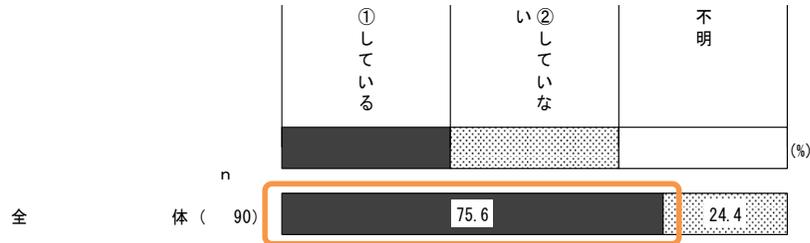
28-1. 自施設で特定行為を実施していない主な理由（自由記述）

	実施していない主な理由
病院	<ul style="list-style-type: none"> ・手順書見直し中 ・体制構築中 ・病院としての方針、今後の在り方を検討中 ・仕組みを整えて行う予定 ・これから手順書を作成し、実践環境を整備していく予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・院内周知ができていない ・医師からの指示がなく、システムができあがっていない ・実施のための体制が整っていない ・医師から手順書が示されない
病院以外	<ul style="list-style-type: none"> ・配置部署での機会がない ・機会が不十分 ・アセスメントは行っているが実際は医師の指示をもらっている ・修了したばかりで実績がない ・自信がないと実施を拒否 ・現在は医行為について、ニーズがない
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に必要としていないため ・利用者がいない為 ・医師の指示が出るため

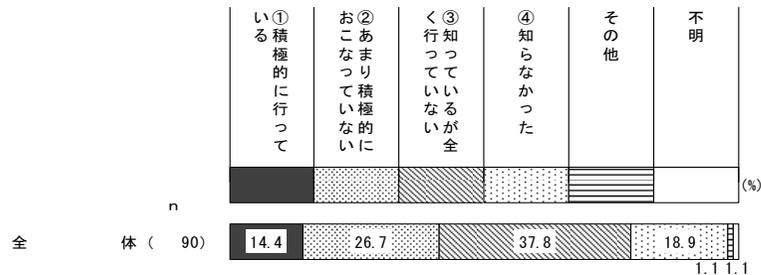
→ 実施していない理由として、体制が整備されていない、実施する機会がない

調査結果

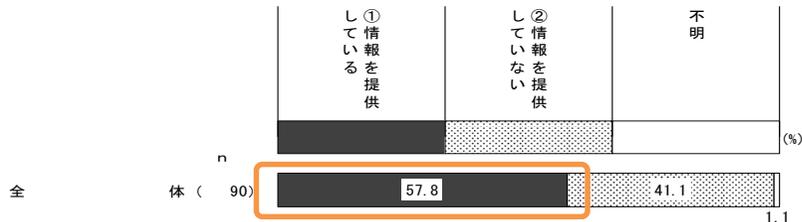
30. 退職時「東京都ナースプラザ」への届出の周知



30-1. 代行制度による届出

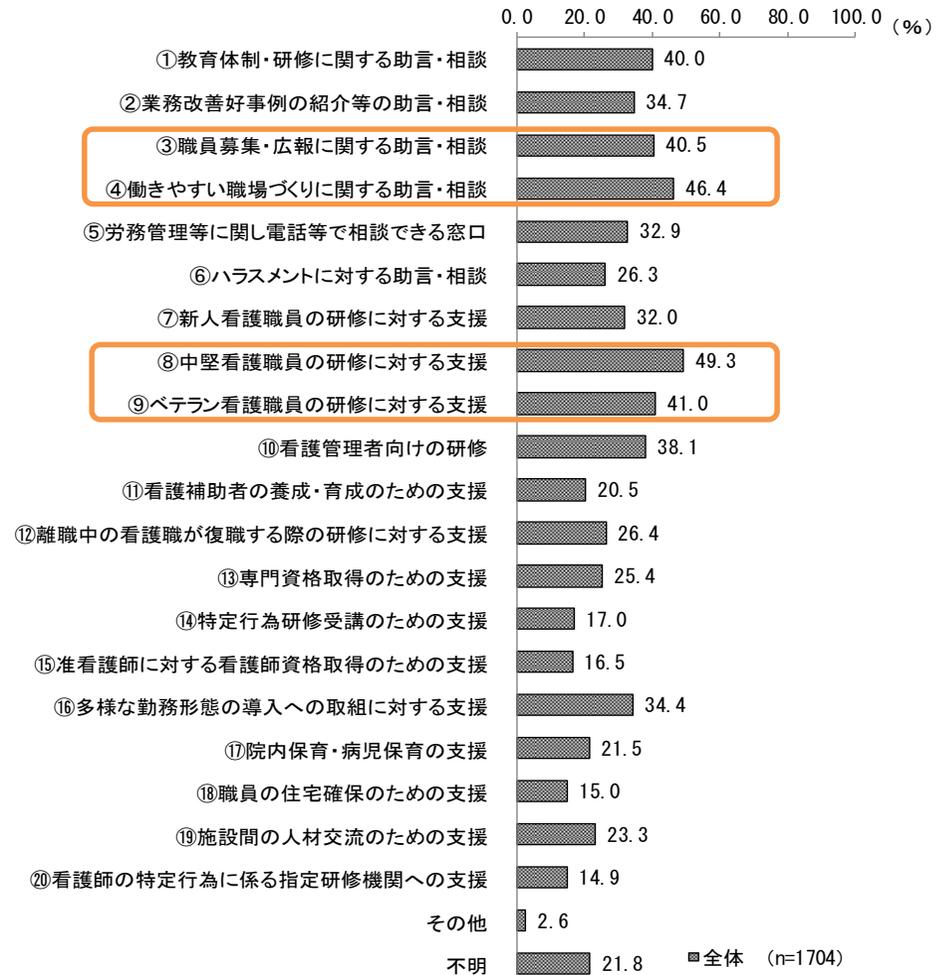


30-2. 退職者へのナースバンクの情報提供



→ ・ ナースプラザへの届出は周知
・ ナースバンクへの退職者の情報提供は約6割が実施

31. 看護職員の確保・育成・定着に向けて期待する都の支援



→ 期待する支援は、「⑧中堅看護職員への研修支援」「④働きやすい職場づくりに関する助言・相談」「⑨ベテラン職員への研修支援」「③職員募集・広報に関する助言・相談」など

調査結果

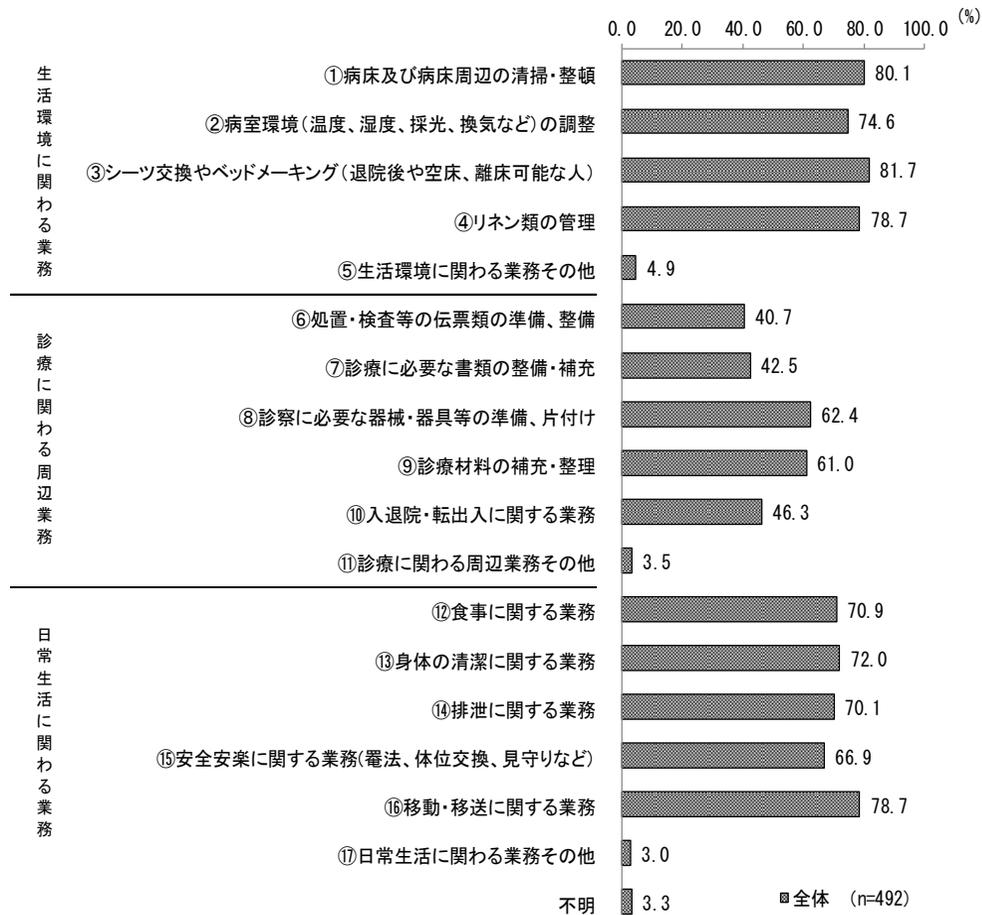
32. 在籍している看護補助者数（令和元年12月1日現在）

(単位:人・件)				(単位:人)		
	実人数	施設数	1施設数当たり(平均)	実人数(常勤+非常勤)	常勤換算数	(常勤換算数/実人数)
常 勤	8,238	412	20.0	12,585	9,926	0.79
うち外国人	239	74	3.2			
うち看護学生	25	10	2.5			
非 常 勤	4,347	389	11.2			
うち外国人	136	56	2.4			
うち看護学生	283	79	3.6			

32-2. 配属先別看護補助者数

		(単位:件・人)				
主な配属部署	実人数	施設数	1施設当たりの人数	常勤換算数	常勤換算/実人数	
①病棟(看護補助加算、急性期看護補助体制、看護補助者配置加算対象)	6,453	261	25	5,117.0	0.79	
②病棟(看護補助加算等無し)	3,389	181	19	2,421.9	0.71	
③外来部門	812	206	4	626.0	0.77	
④検査部門	74	20	4	47.7	0.64	
病院等						
⑤中央材料室	120	61	2	90.4	0.75	
⑥手術室	148	74	2	103.9	0.70	
⑦ICU・CCU・SCU・NICU	129	45	3	93.5	0.72	
⑧その他の部署	476	85	6	371.9	0.78	
⑨主な配属を定めていない	96	24	4	43.5	0.45	
訪問看護ステーション						
⑩複数名訪問看護加算に利用	48	22	2	32.5	0.68	

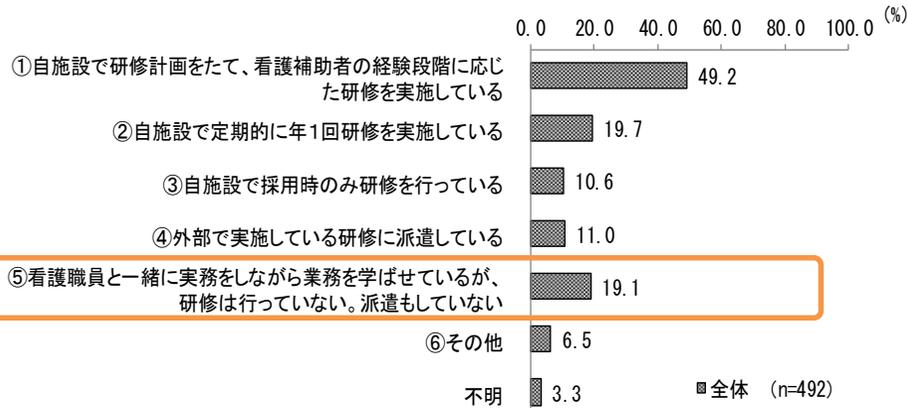
33. 看護補助者の実施している業務（複数回答）



→ 看護補助者は病院（特に病棟）で主に雇用・配置されており、生活環境・診療・日常生活にかかわる業務を実施

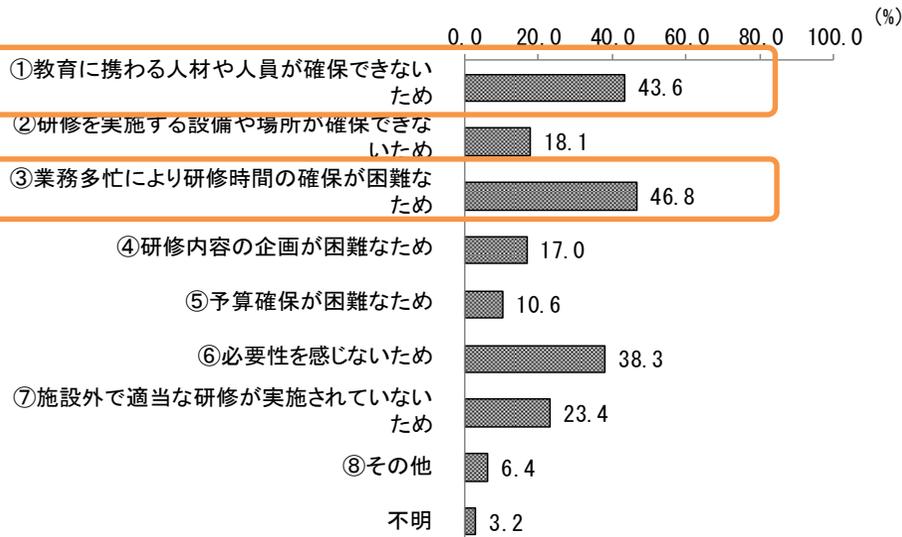
調査結果

36. 看護補助者の研修



→ 半数近くが自施設で行っているが、2割程度は研修を未実施

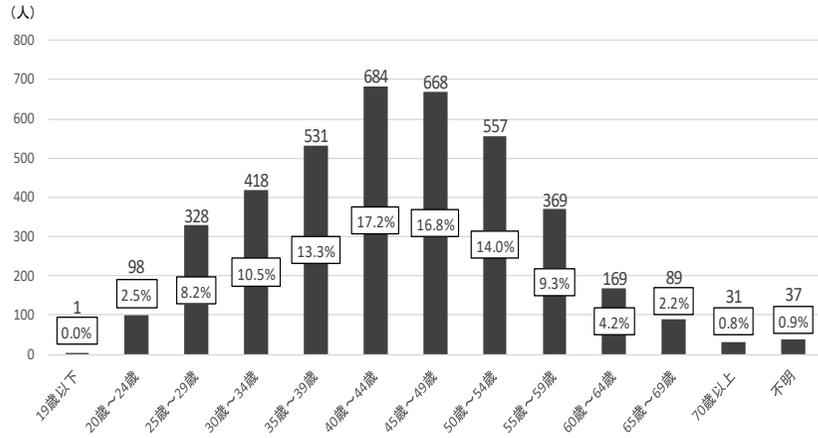
36-1. 看護補助者の研修の実施及び派遣をしていない理由



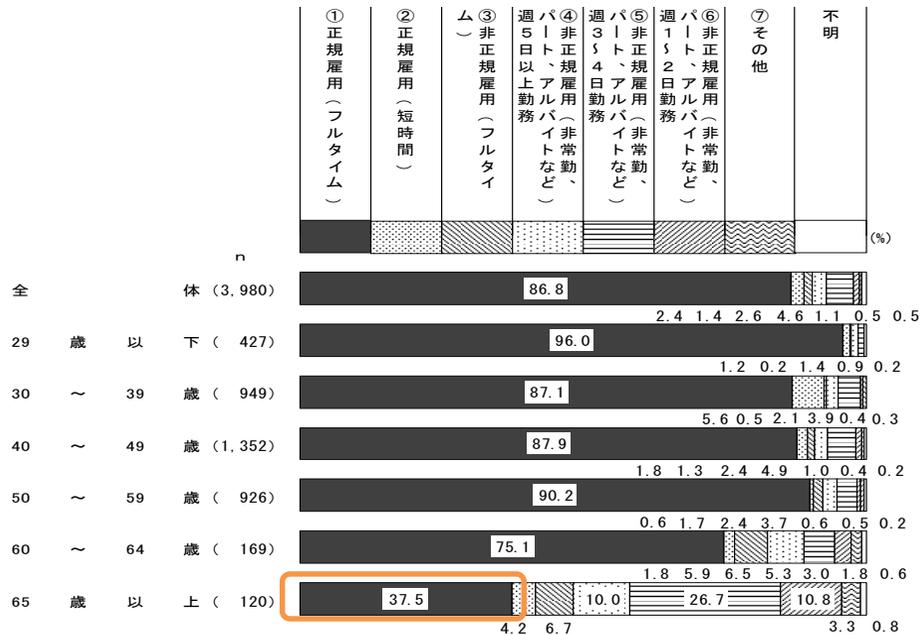
→ 未実施の理由は、研修時間や教員に携わる人材や人員の確保ができないこと

調査結果

2. 年齢

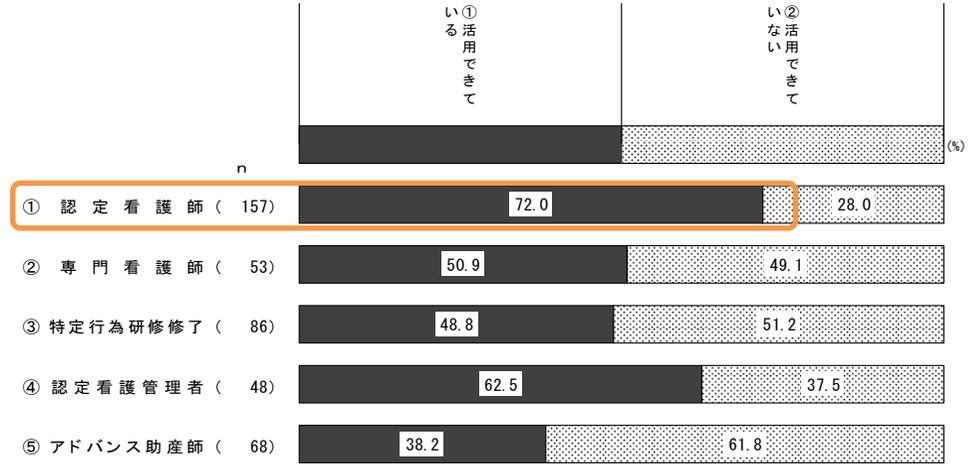


7. 雇用形態及び勤務状況（年齢別）



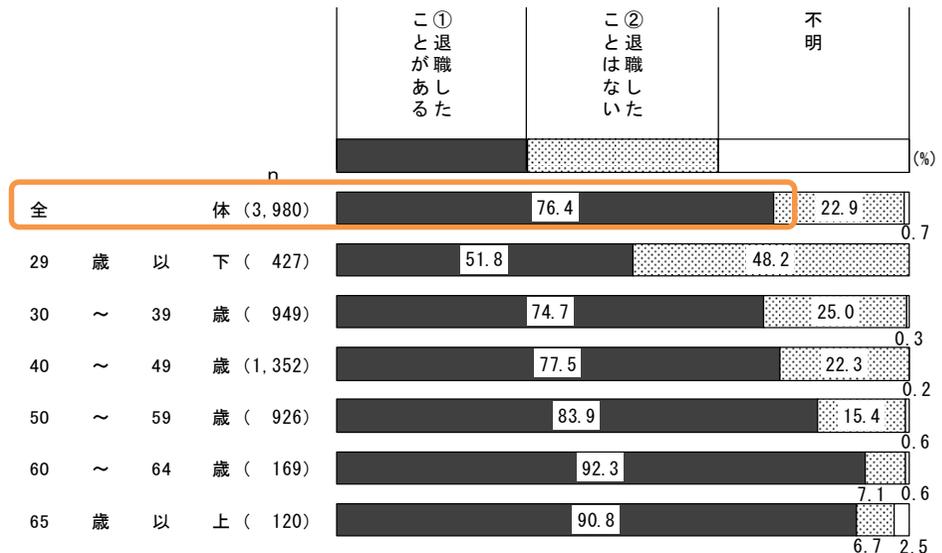
→ 9割程度は正規雇用のフルタイム勤務だが、65歳以上では4割以下

11. 専門資格の活用状況



→ 認定看護師の資格取得者の7割強は、その資格を活用できていると回答

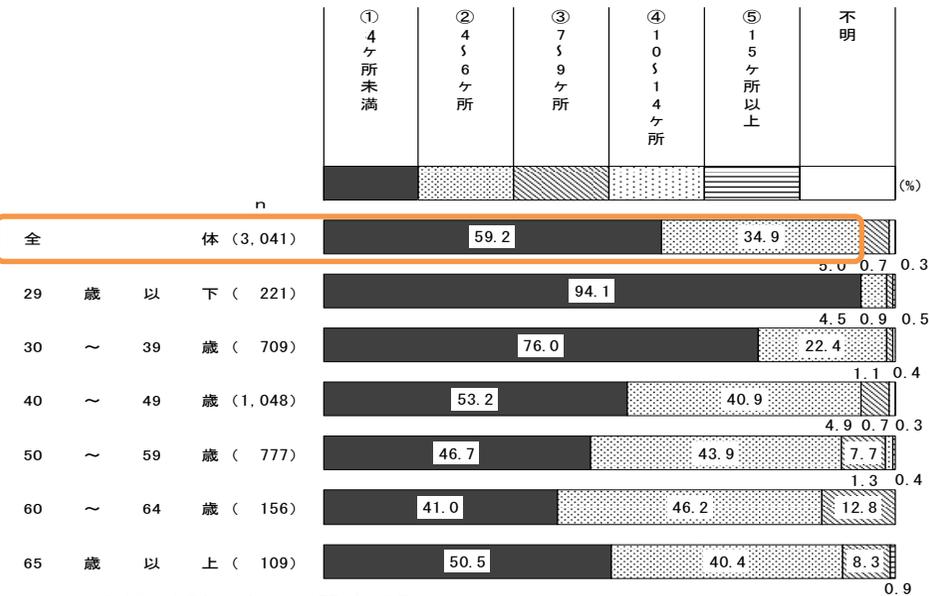
14. 退職経験の有無（年齢別）



→ 7割超が退職経験有り

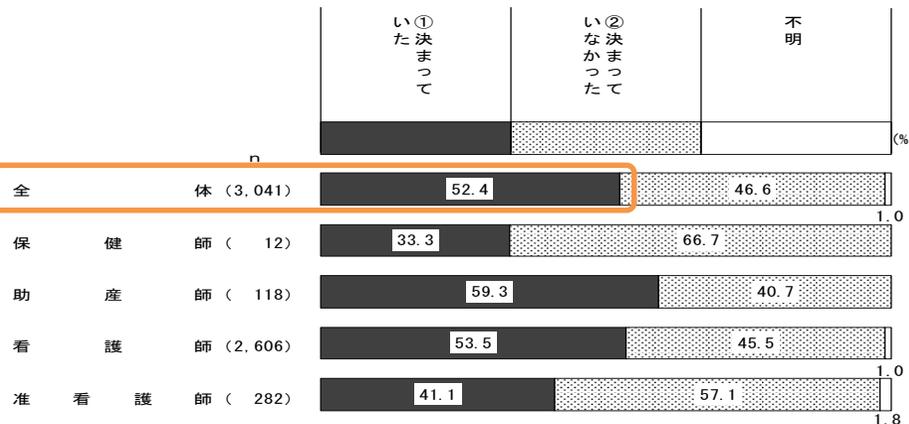
調査結果

14-1. 看護職員としての経験施設数（年齢別）



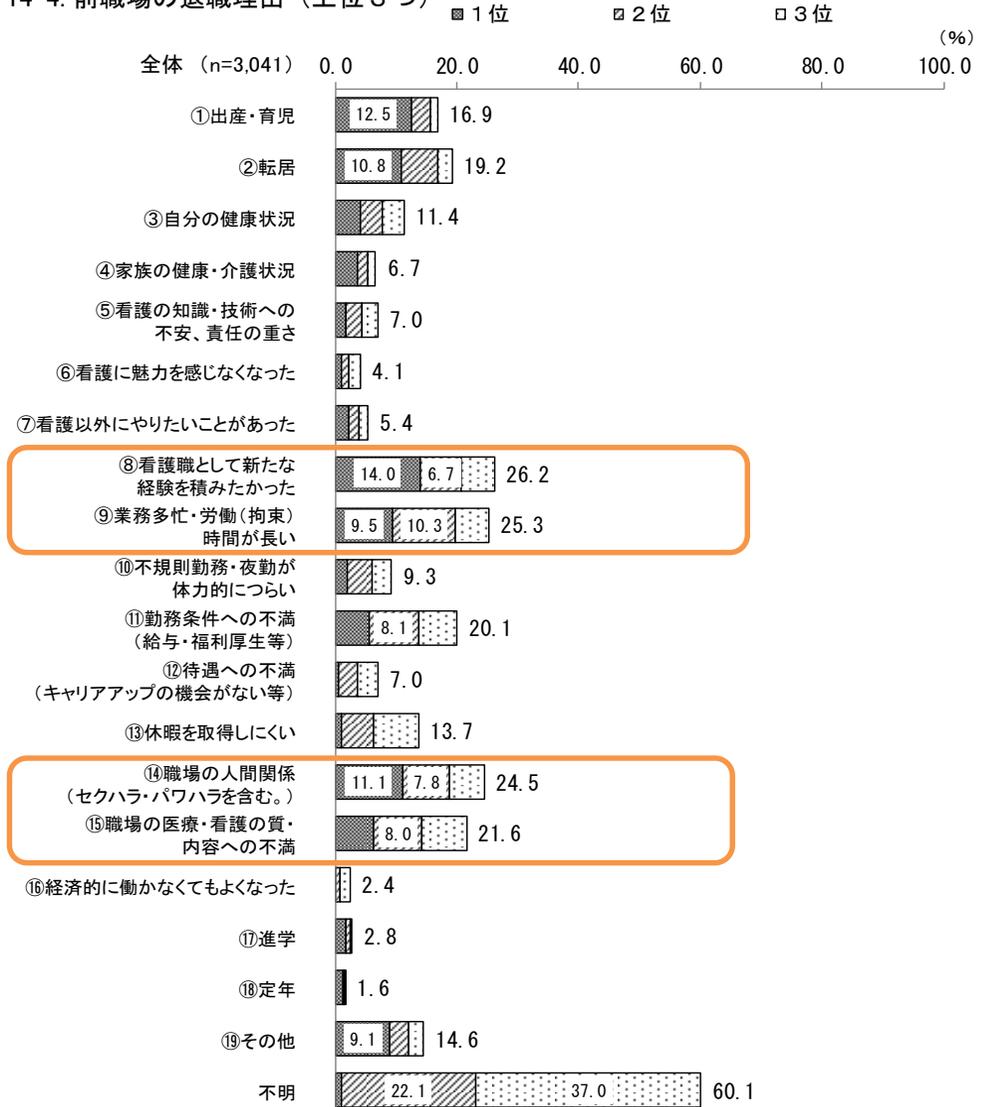
→ 多くが6ヶ所以内の施設を経験

14-3. 退職時、次の勤務先の決定状況 従事職種別



→ 半数以上が次の勤務先を決めて退職

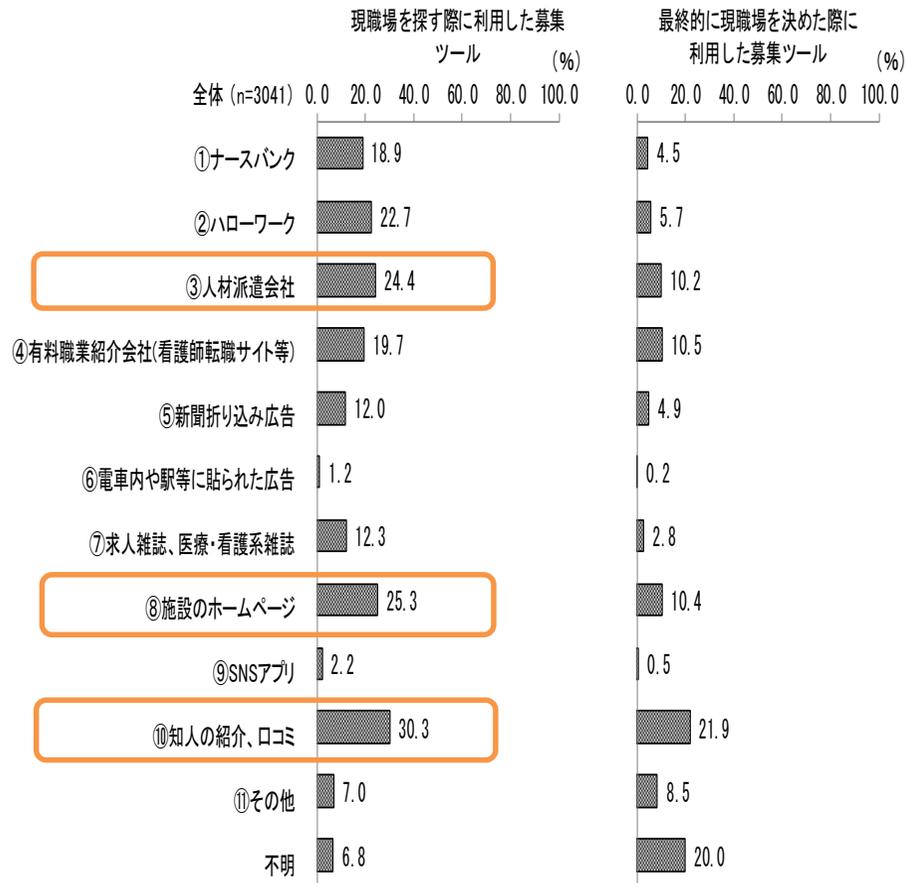
14-4. 前職場の退職理由（上位3つ）



→ 退職理由は、新たな経験、業務多忙、職場の人間関係、職場への不満が多い

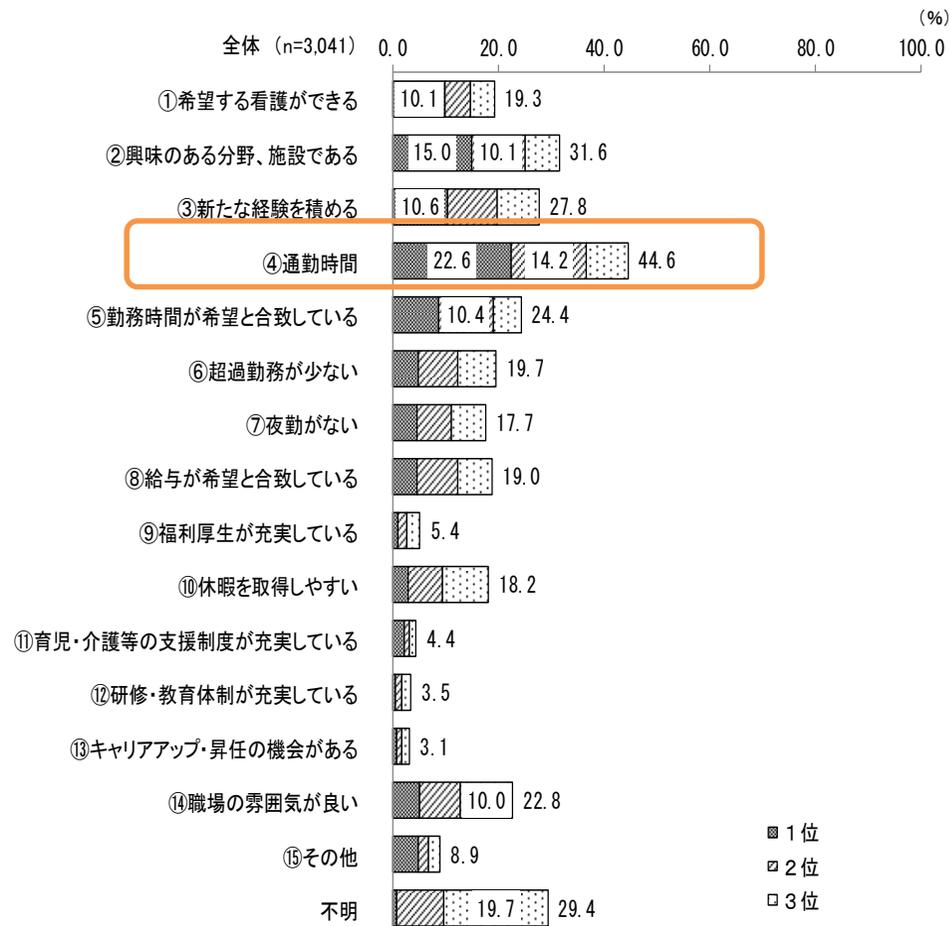
調査結果

14-5. 現職場を探す際に利用した募集ツールと最終的に決めた際に利用した募集ツール



→ 職場探しに利用したのは、知人の紹介や施設のホームページ、人材派遣会社が多い

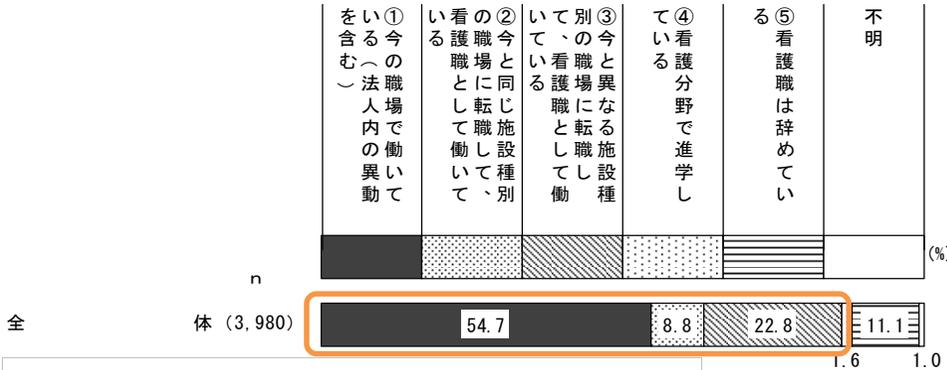
15. 現職場を選んだ理由（上位3つ）



→ 現職場を選んだ理由で多いのが、通勤時間

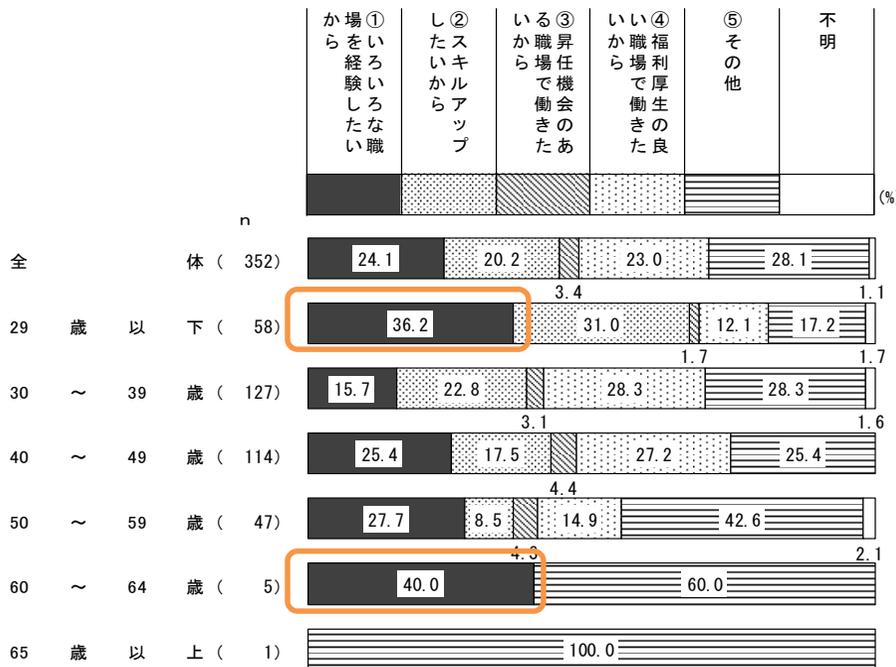
調査結果

16. 6年後（2025年）の将来像



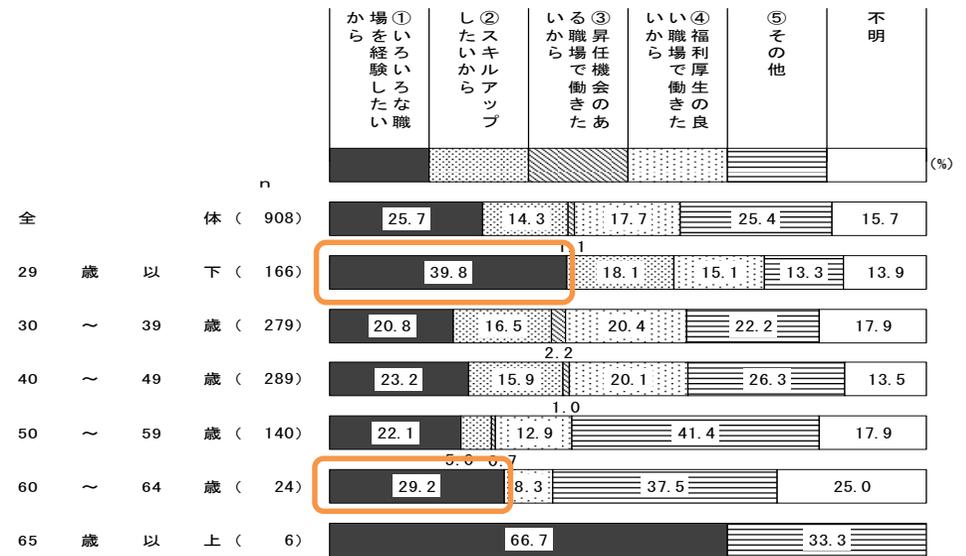
→ 9割弱が6年後も看護職として働いていると回答

16-1. 現在と同じ施設種別の職場に転職して働きたい理由 年齢別



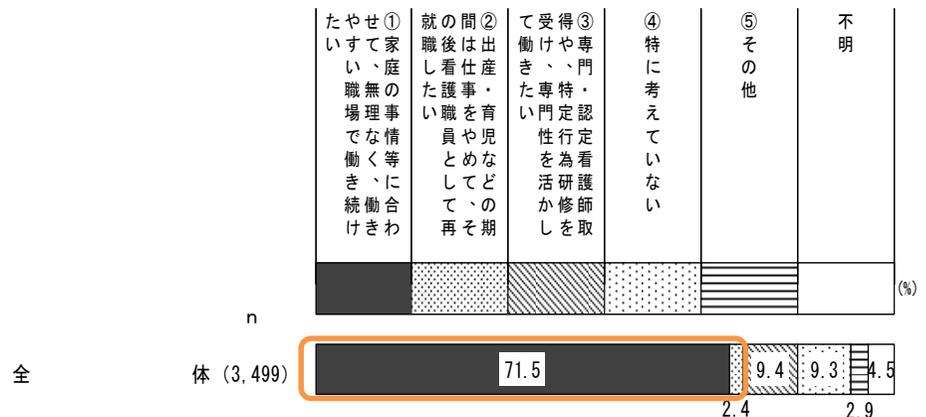
→ 「いろいろな職場を経験したい」と多く回答したのは、60～64歳代と29歳以下

16-2. 現在と異なる施設種別の職場で働きたい理由 年齢別



→ 「いろいろな職場を経験したい」と多く回答したのは、29歳以下と60～64歳代

16-4. 今後の看護職員としての働き方

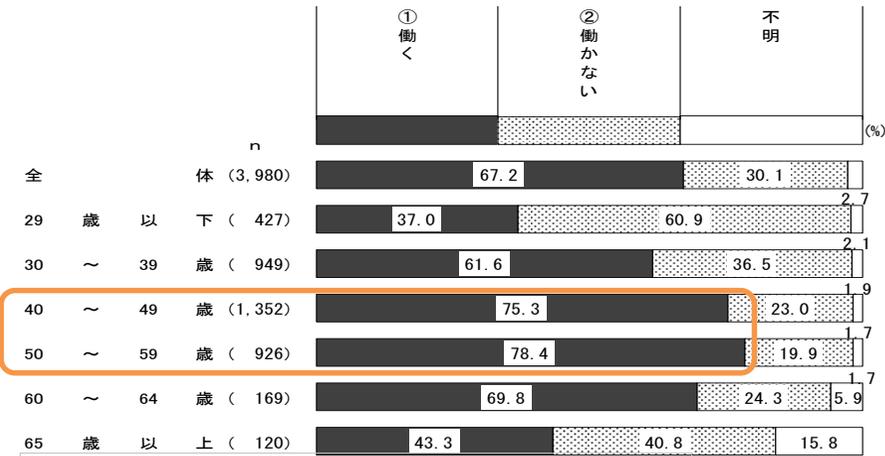


→ 7割超が、今後は無理なく働きたいと回答

調査結果

17. 定年退職後の働き方

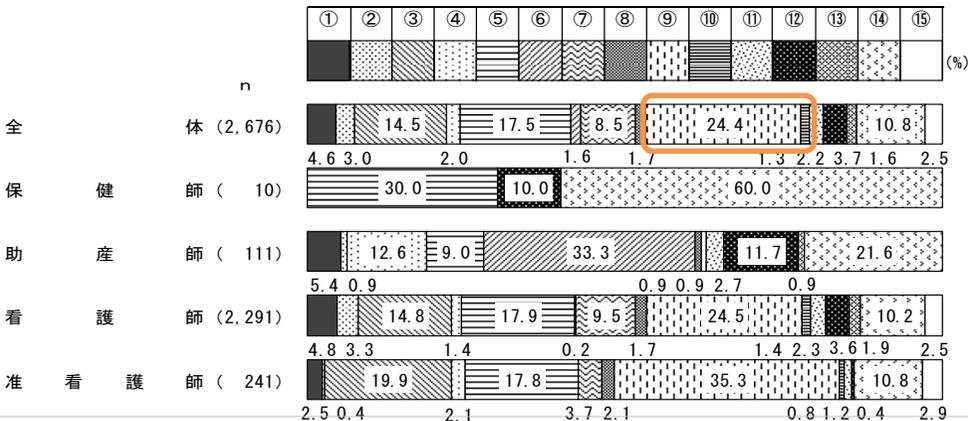
年齢別



→ 40～59歳までの7割超が、定年後も働くと回答

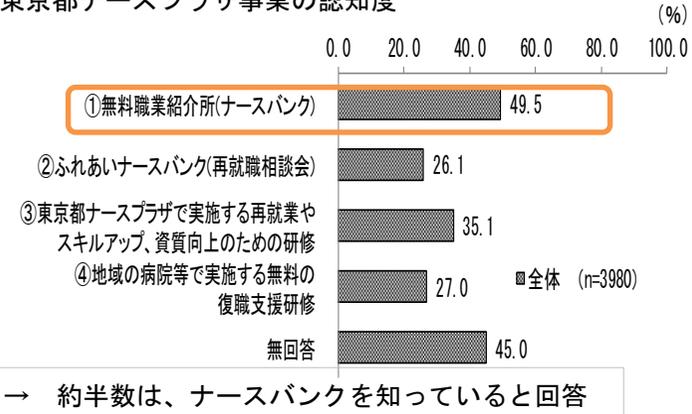
17-1. 定年退職後に働きたい施設 従事職種別

- ①病院（急性期中心）
- ②病院（回復期中心）
- ③病院（慢性期中心）
- ④有床診療所
- ⑤無床診療所
- ⑥助産所
- ⑦訪問看護ステーション
- ⑧介護医療院
- ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等
- ⑩障害者支援施設
- ⑪児童福祉施設
- ⑫行政機関（保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等）
- ⑬大学・養成所等の教育機関
- ⑭その他
- ⑮不明



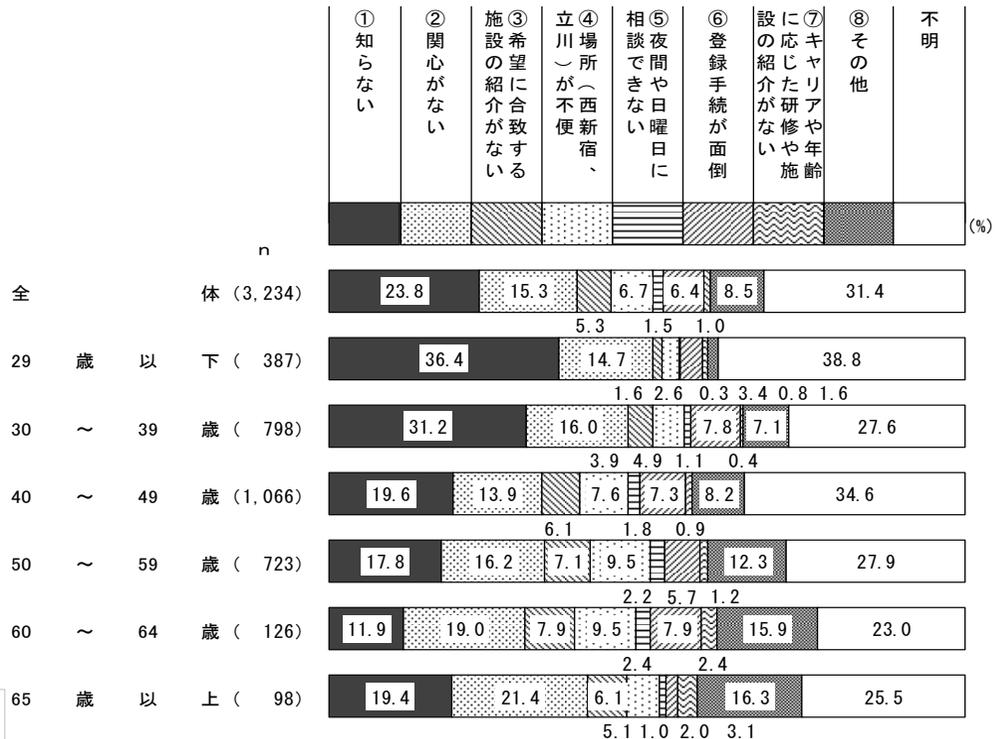
→ 定年後に働きたい職場として、高齢者施設・居宅サービス事業所等が最も多い

18. 東京都ナースプラザ事業の認知度



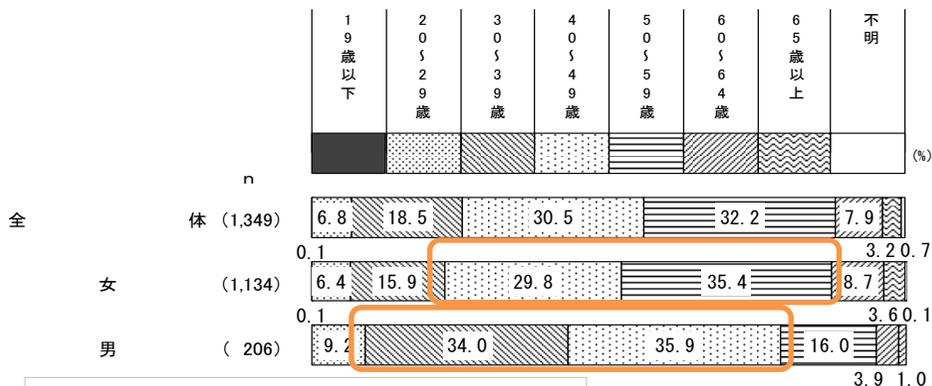
→ 約半数は、ナースバンクを知っていると回答

18-1. 東京都ナースプラザ事業を利用したことがない理由



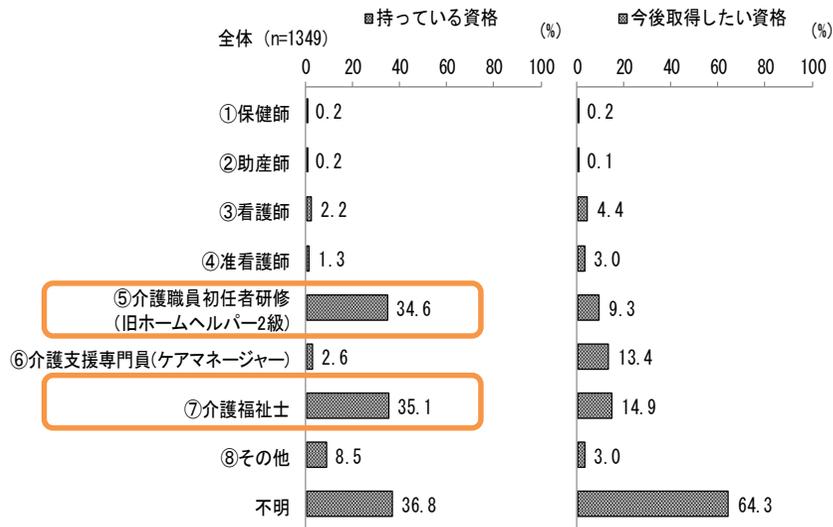
調査結果

2. 年齢



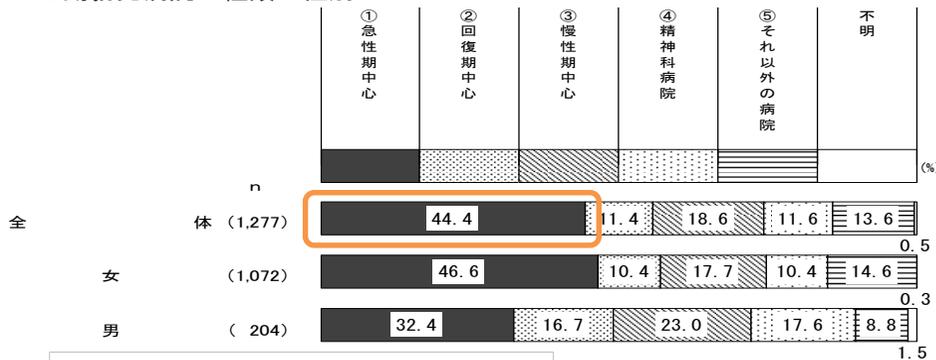
→ 女性は4・50歳代、男性は3・40歳代が多い

4. 現在持っている、又は今後取得したい医療介護系の資格



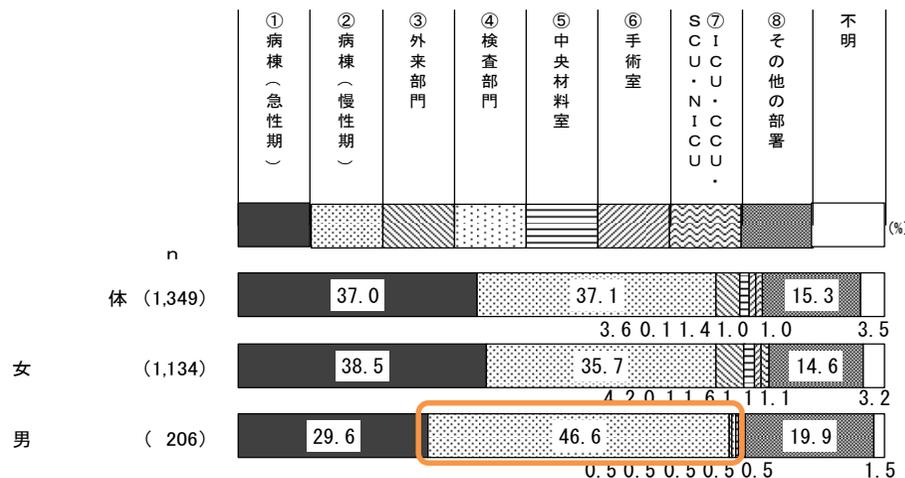
→ 介護福祉士、介護職員初任者研修の資格を所持している者が3割超

5-1. 勤務先病院の種類 性別



→ 4割超が急性期中心の病院に勤務

5-2. 主として働いている部署 性別



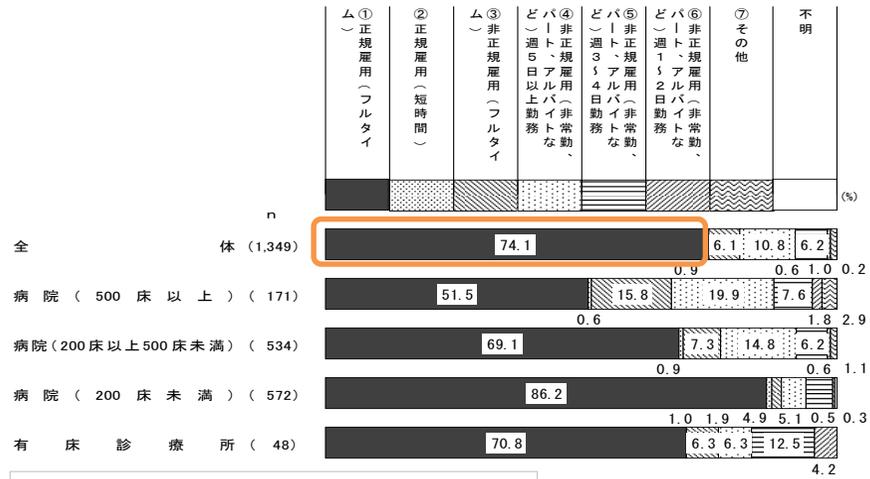
5-2②. 主として働いている部署「⑧その他の部署」の内訳 (自由記述)

全体	回復期・リハビリ病棟	療養病棟	地域包括ケア病棟	産科・産科病棟	精神科・認知症病棟	人工透析室	その他	未記入
206	62	35	25	19	9	4	38	14
100.0	30.1	17.0	12.1	9.2	4.4	1.9	18.4	6.8

→ 男性の約5割が慢性期病棟で勤務

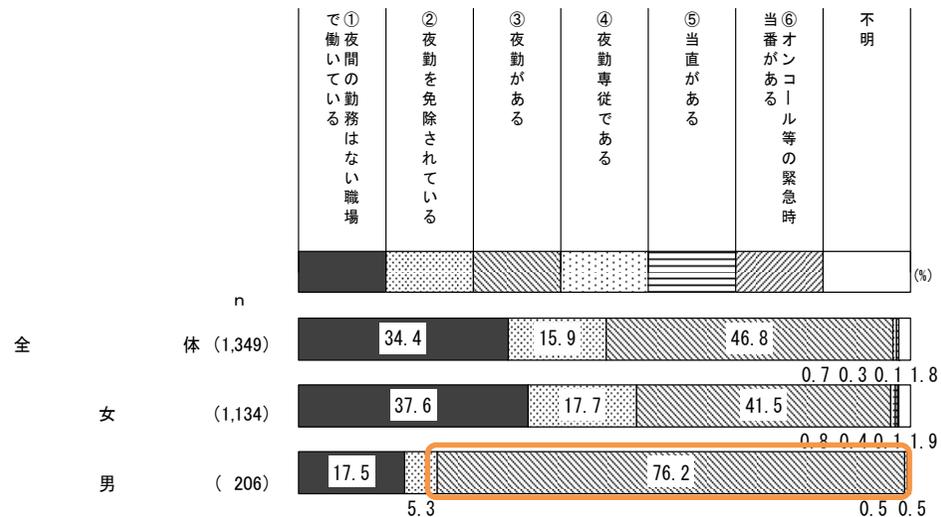
調査結果

6. 雇用形態及び勤務状況



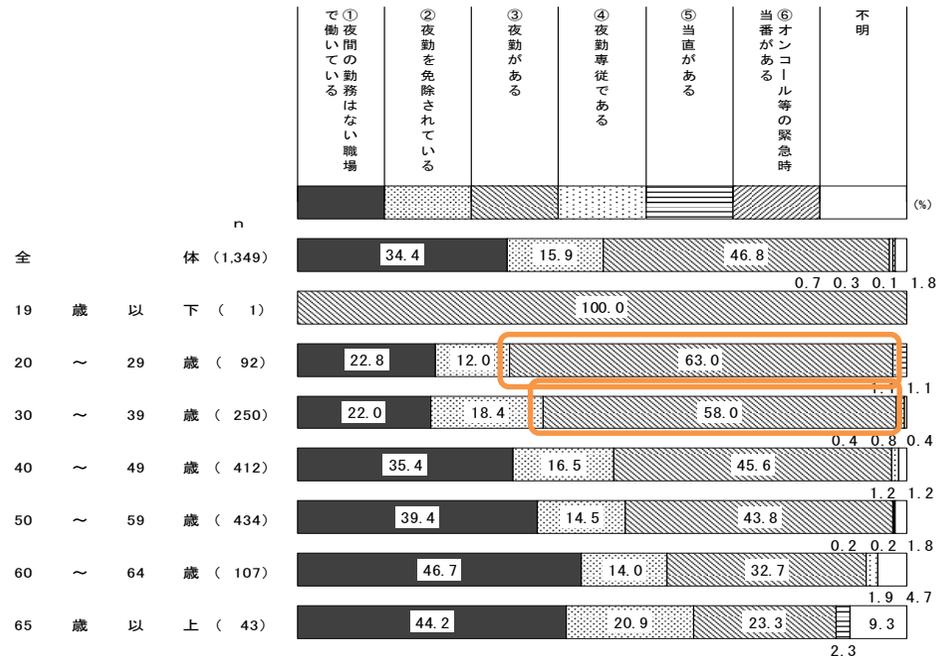
→ 正規雇用（フルタイム）勤務者が74.1%

7. 夜間の勤務状況 性別

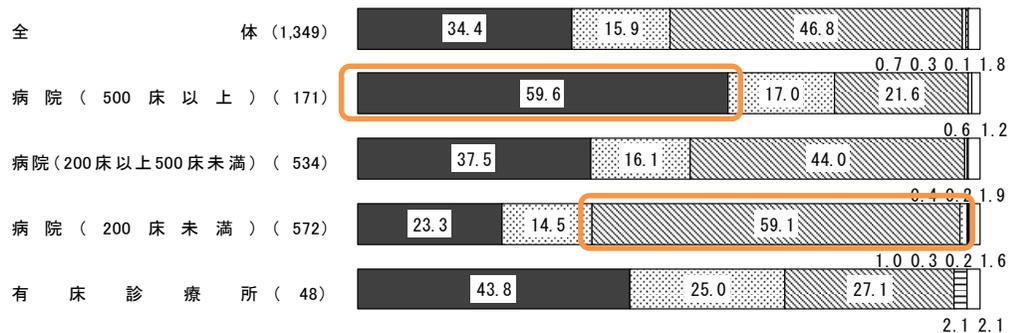


→ 男性の8割弱が夜間勤務に従事

7②夜間の勤務状況 年齢別



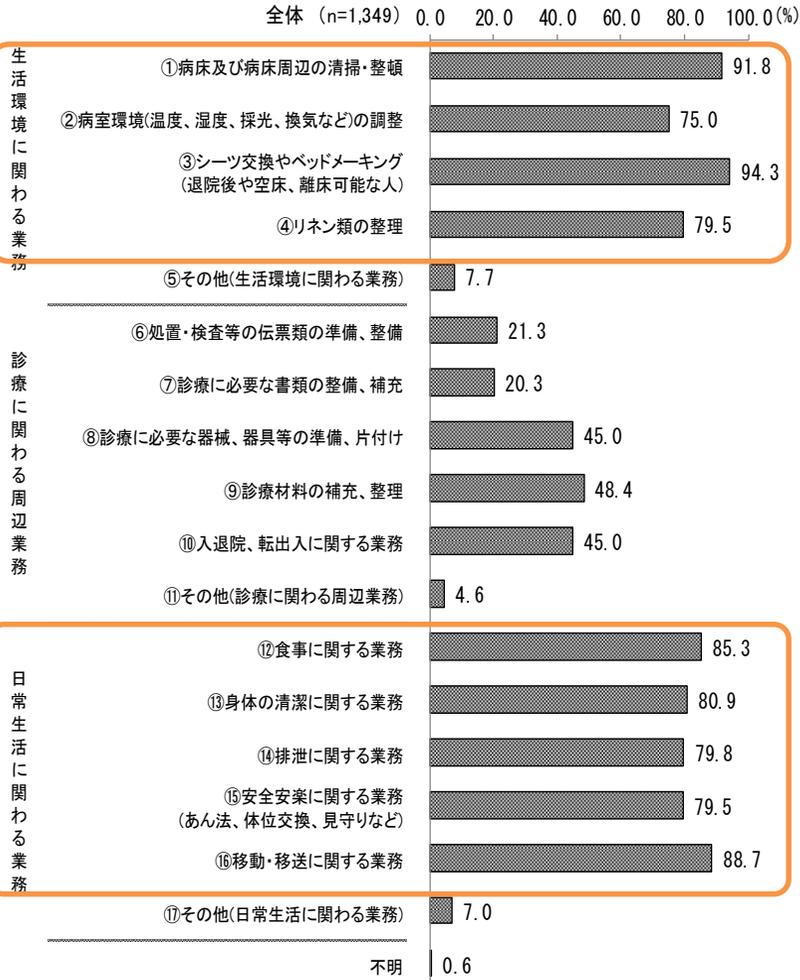
7③夜間の勤務状況 病床種別



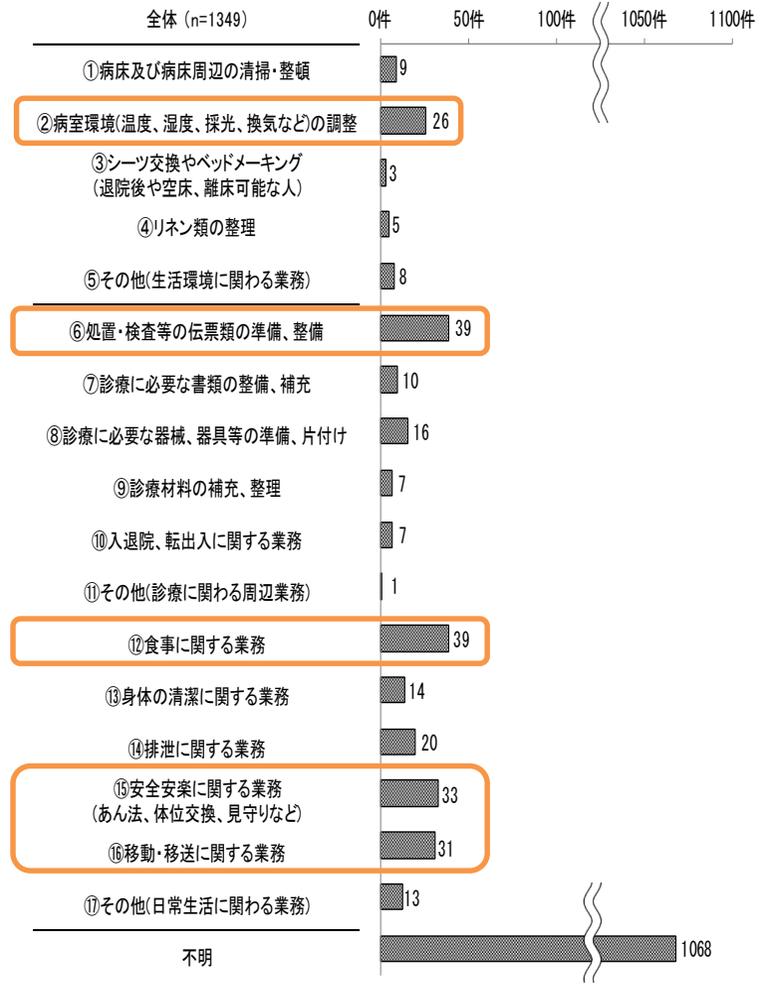
→ 若い世代ほど夜勤が多く、200床未満では半数以上が夜勤あるが、500床以上では半数以上が夜勤なし

調査結果

8(1). 職場で実際に行っている業務（複数回答）



8(2). 技術的に難しいと感じている業務（複数回答）

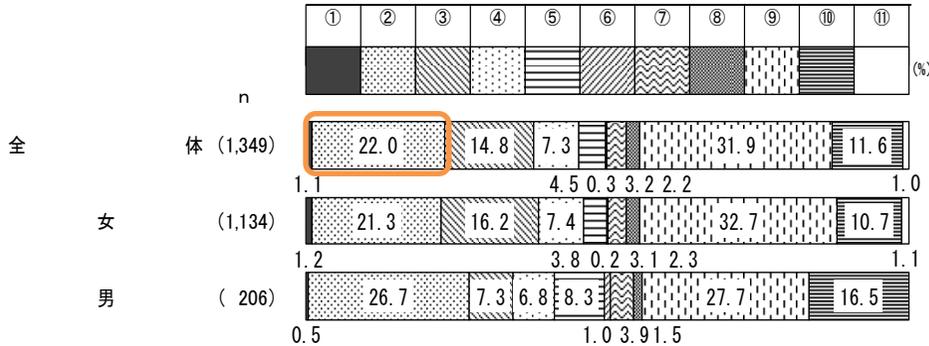


→ 生活環境・日常生活に関わる業務をほとんどの者が行っており、その中で、病室環境、処置・検査等の伝票の準備・整備、食事、安全安楽、移動・移送に関する業務を技術的に難しいと感じている

調査結果

9. 看護補助者になる直前の職業 性別

- ①看護師・准看護師
- ②介護職員
- ③事務員
- ④スーパー、コンビニエンスストアなどの販売員
- ⑤工場での製造、加工、機械組立員
- ⑥タクシー、バスなどの運転手
- ⑦配達員、倉庫作業員、清掃員
- ⑧自営業
- ⑨その他の職業
- ⑩職業経験なし
- ⑪不明



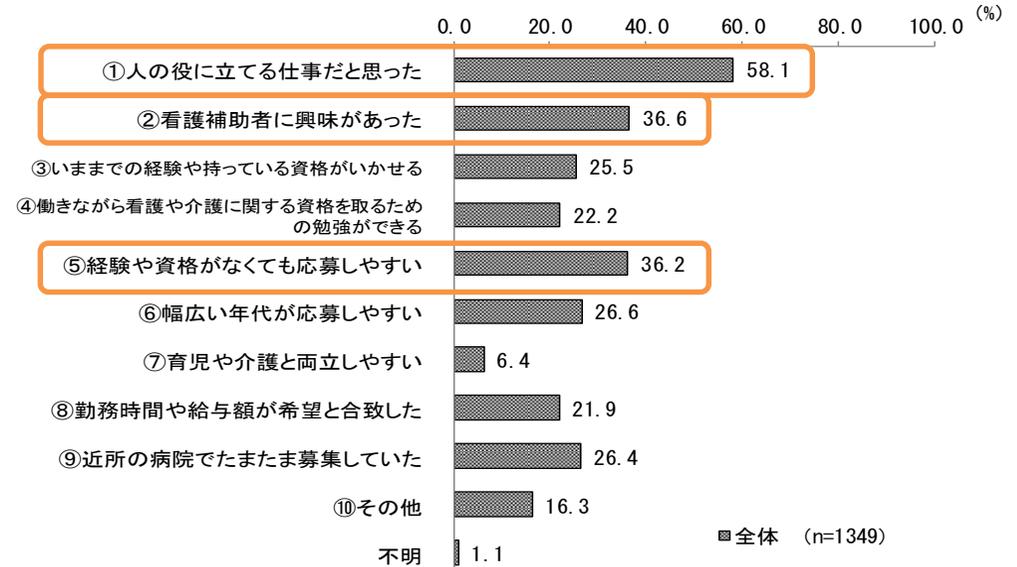
9②. 看護補助者になる直前の職業「⑨その他の職業」の内訳（自由記述）

全体	接客・サービス職										医療機関に従事（看護補助者以外）		
	デパート・小売店・保険等販売員	飲食店・娯楽施設の接客	調理師・調理補助	保育士・保育補助	ホテル等の接客・サービス業	美容・美容	介護サービス	その他サービス	事務・商品管理・受付等他業務	歯科助手・リハビリ助手	看護助手	上段：実数	下段：割合
431	61	70	40	22	19	9	4	27	40	20	10		
100.0	14.2	16.2	9.3	5.1	4.4	2.1	0.9	6.3	9.3	4.6	2.3		

全体 (再掲)	事務職		専門・技術職		生産工程職	その他			未記入
	営業事務	教員・指導員	情報処理	その他の専門技術職		会社員	学生	主婦	
431	36	11	10	18	15	6	6	5	2
100.0	8.4	2.6	2.3	4.2	3.5	1.4	1.4	1.2	0.5

→ 直前の職業は、介護職員が最も多い

10. 看護補助者を選んだ理由



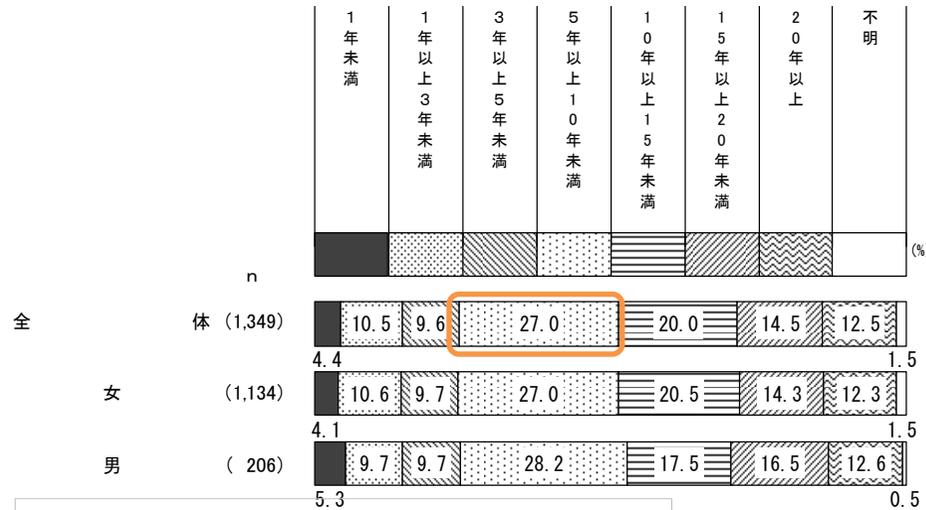
10②. 看護補助者を選んだ理由 「⑩その他」の内訳（自由記述）

全体	（上段：実数 下段：割合）					
	家族・知人・友人の紹介/家族・知人・友人が働いていたから	給与・福利厚生・勤務条件が良いから	医療現場・医療介護に関する職に興味があったから	家族の介護に役立つため・将来のため	その他	未記入
220	63	52	39	14	48	4
100.0	28.6	23.6	17.7	6.4	21.8	1.8

→ 看護補助者となった理由は、「①人の役に立てる」「②興味があった」「⑤資格がなくても応募しやすい」

調査結果

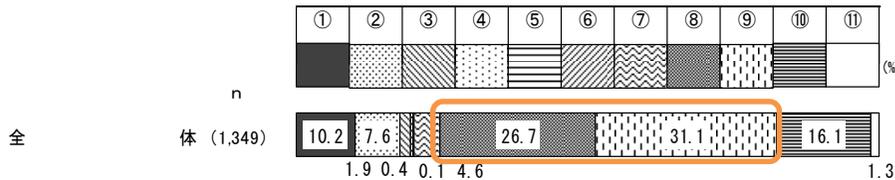
12. 看護補助者としての通算勤務年数 性別



→ 通算勤務年数は、5年以上10年未満が最も多い

14. 現在の給与

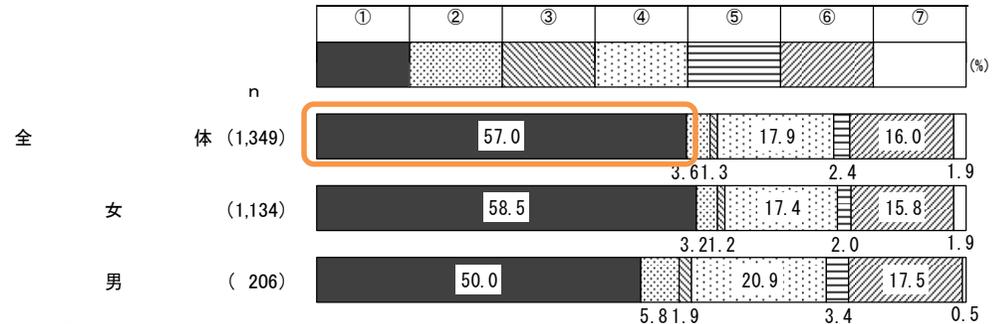
- ①1,000円～1,200円(時給)
- ②1,200円～1,400円(時給)
- ③1,400円～1,600円(時給)
- ④1,600円以上(時給)
- ⑤5万円未満(月給)
- ⑥5万円～10万円未満(月給)
- ⑦10万円～15万円未満(月給)
- ⑧15万円～20万円未満(月給)
- ⑨20万円～25万円未満(月給)
- ⑩25万円以上(月給)
- ⑪不明



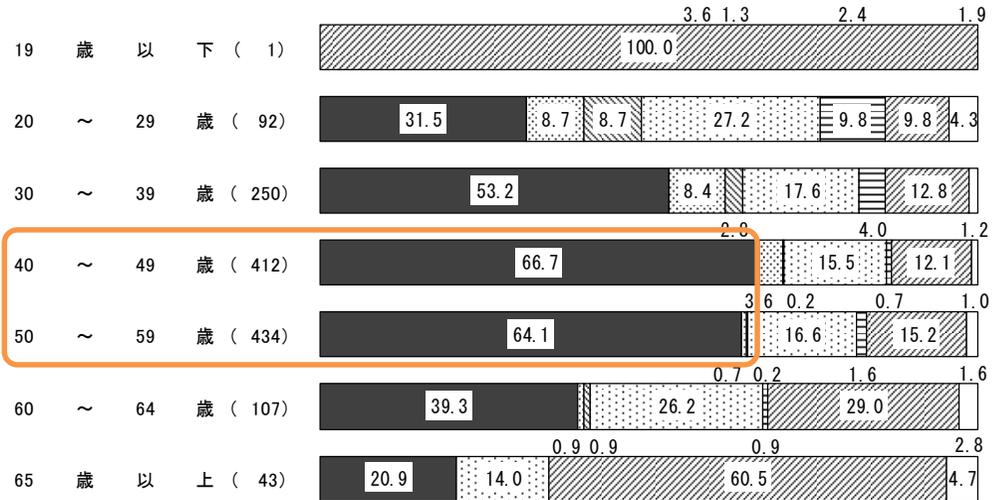
→ 給与は、月額15～25万円未満が半数以上

15 6年後（2025年）の将来像 性別

- ①看護補助者として働き続けている
- ②看護補助者として働きながら、看護師等の資格取得を目指している
- ③退職して、看護師等の資格取得を目指している
- ④退職し、まったく別の職業に就いている
- ⑤看護師又は准看護師として働いている
- ⑥その他
- ⑦不明



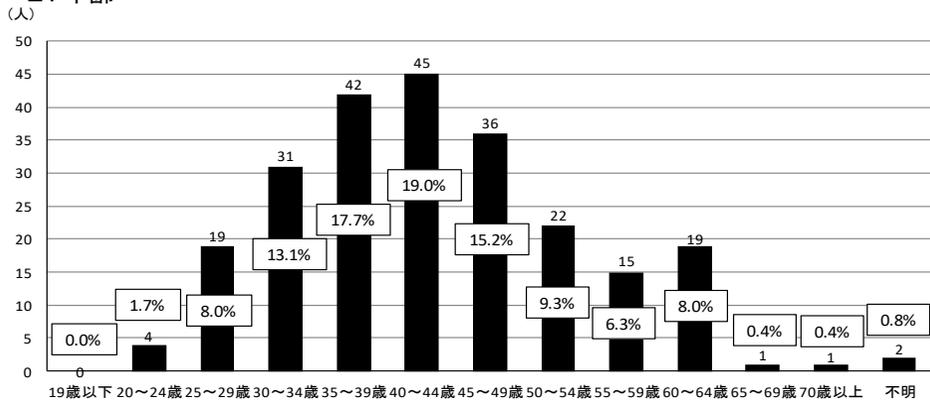
15②. 6年後（2025年）の将来像 年齢別



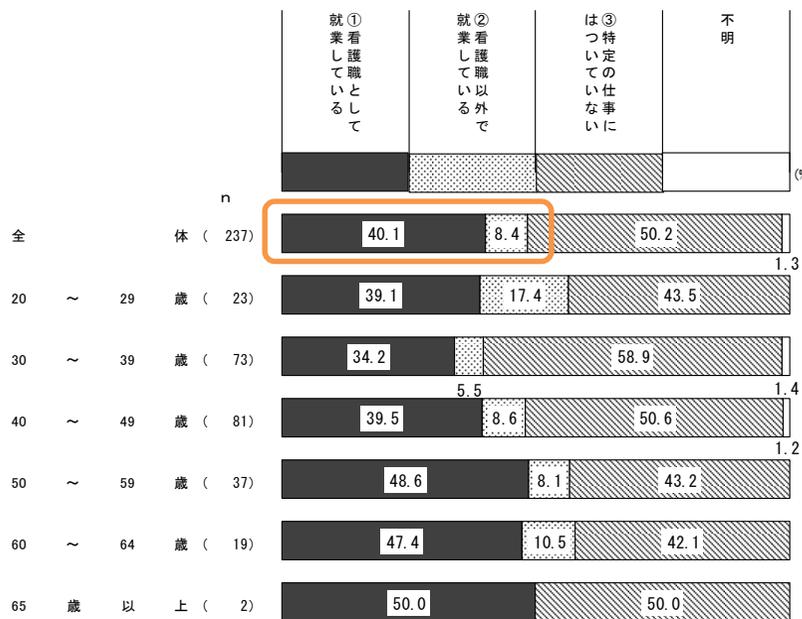
→ 半数以上が6年後も看護補助者として働いていると回答。中でも、40～50歳代の6割超は働き続けていると回答

調査結果

2. 年齢

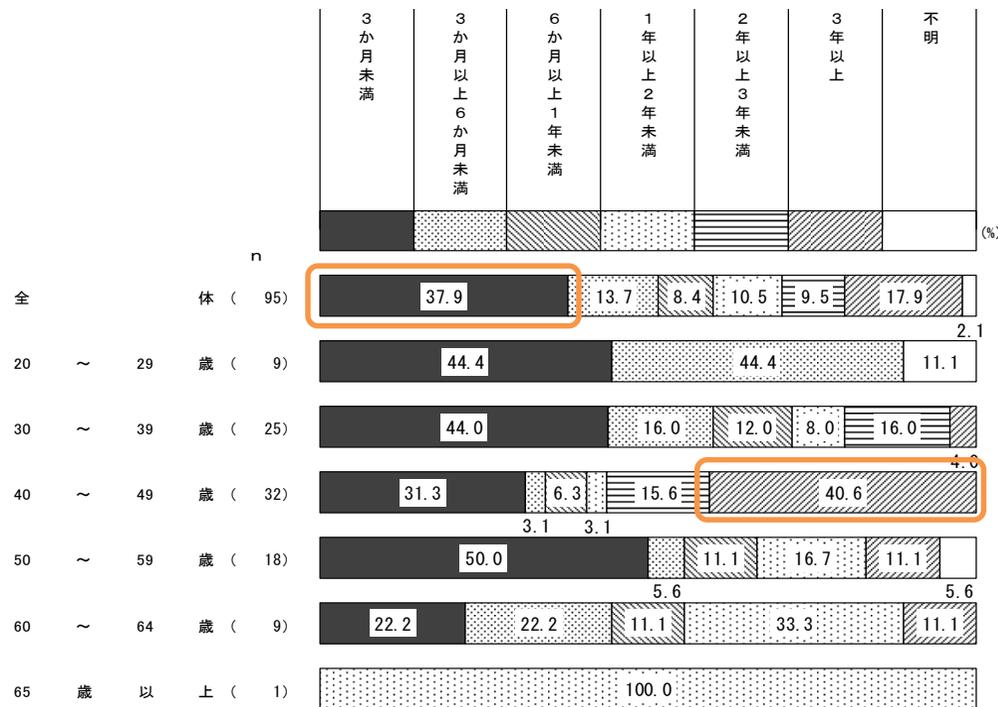


6. 現在の就業状況 年齢別



→ 既に就職した者は4割、看護職以外で就業している者も8%程度いる

6-3. 現在の就業先に勤めるまでの離職期間



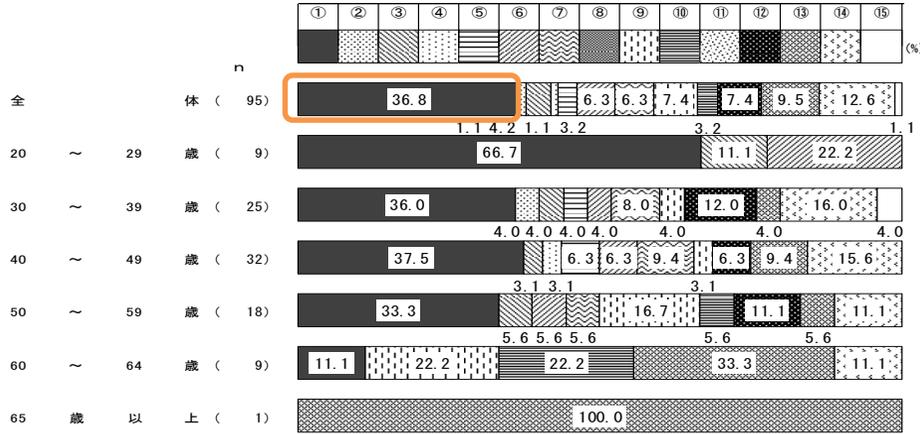
→ 現在の就業先を決めるのに3か月未満が最も多く、40歳代は3年以上が最も多かった

調査結果

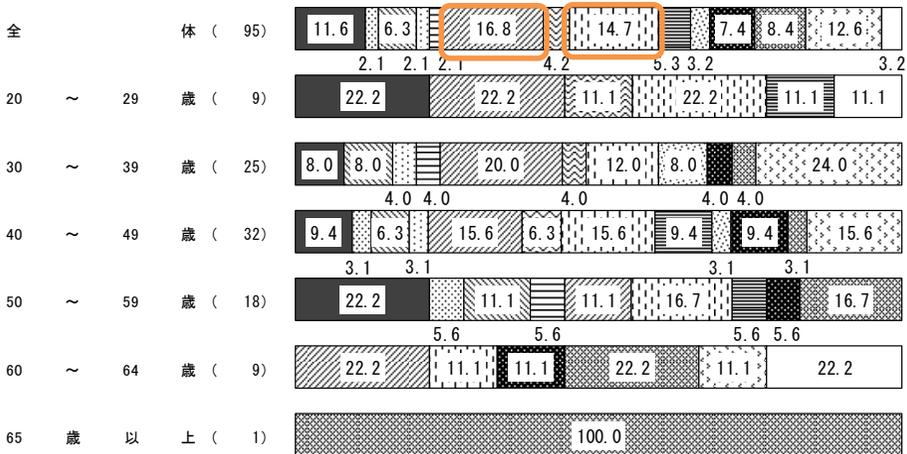
6-5. 直前の就業先と現在の就業先の種類

直前の就業先（年齢別）

- ① 病院（急性期中心）
- ② 病院（回復期中心）
- ③ 病院（慢性期中心）
- ④ 精神科病院
- ⑤ 有床診療所
- ⑥ 無床診療所
- ⑦ 訪問看護ステーション
- ⑧ 助産所
- ⑨ 高齢者施設・居宅サービス事業所等
- ⑩ 障害者支援施設
- ⑪ 児童福祉施設
- ⑫ 行政機関（保健所、地域包括支援センター等）
- ⑬ 大学・養成所等の教育機関
- ⑭ その他
- ⑮ 不明

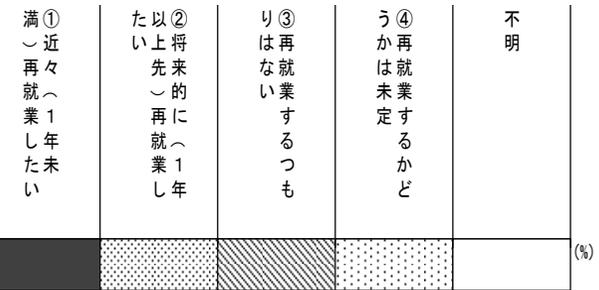


現在の就業先（年齢別）



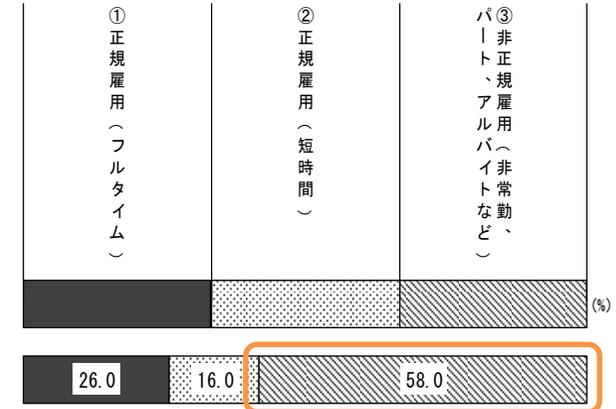
→ 直前の職場は病院（急性期中心）、現在の職場は無床診療所、高齢者施設・居宅サービス事業所等が多い

12. 看護業務への再就業の意向



全体 (71)

12-3. 再就業をする際に希望する雇用形態



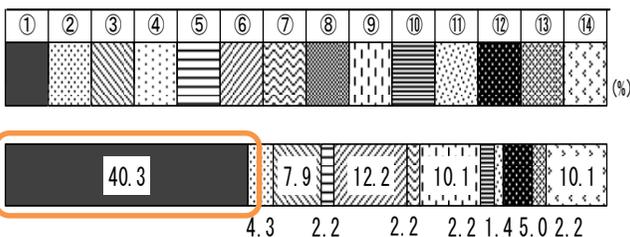
全体 (50)

→ 約7割が今後再就業する意向があり、そのうち6割弱が非正規雇用を希望

調査結果

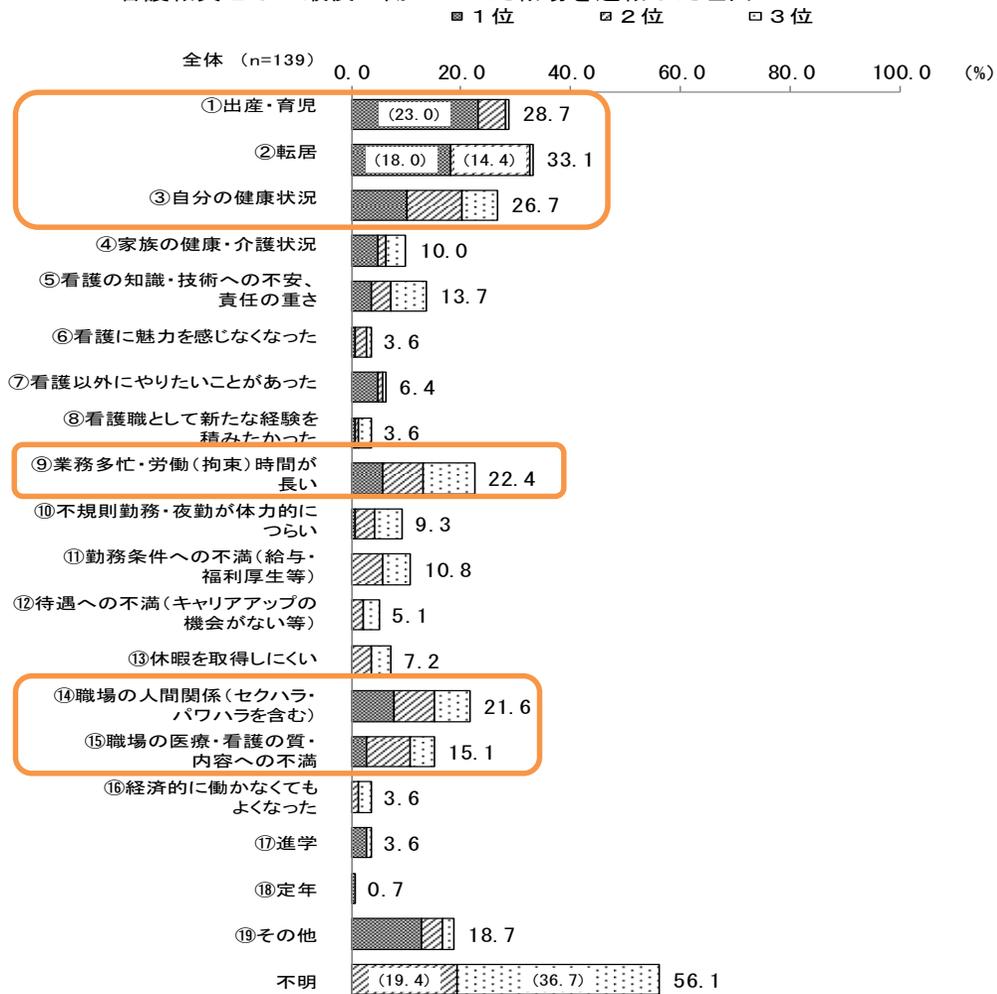
8. 看護職員として最後に働いていた職場

- ①病院(急性期中心)
- ②病院(回復期中心)
- ③病院(慢性期中心)
- ④精神科病院
- ⑤有床診療所
- ⑥無床診療所
- ⑦訪問看護ステーション
- ⑧助産所
- ⑨高齢者施設・居宅サービス事業所等
- ⑩障害者支援施設
- ⑪児童福祉施設
- ⑫行政機関(保健所、地域包括支援センター等)
- ⑬大学・養成所等の教育機関
- ⑭その他



→ 看護職員として最後に勤務した職場は、急性期中心の病院が多い

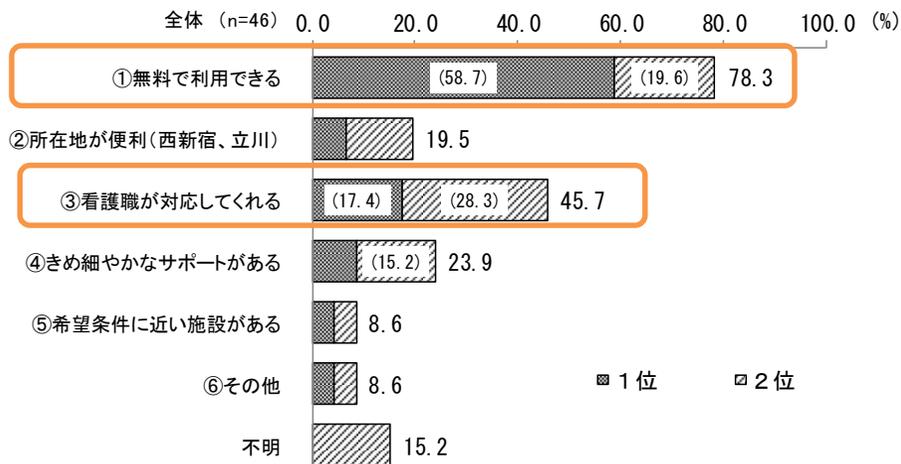
9. 看護職員として最後に働いていた職場を退職した理由



→ 退職理由は、自身のライフイベントの都合以外に、業務多忙、職場の人間関係、職場への不満などが多い

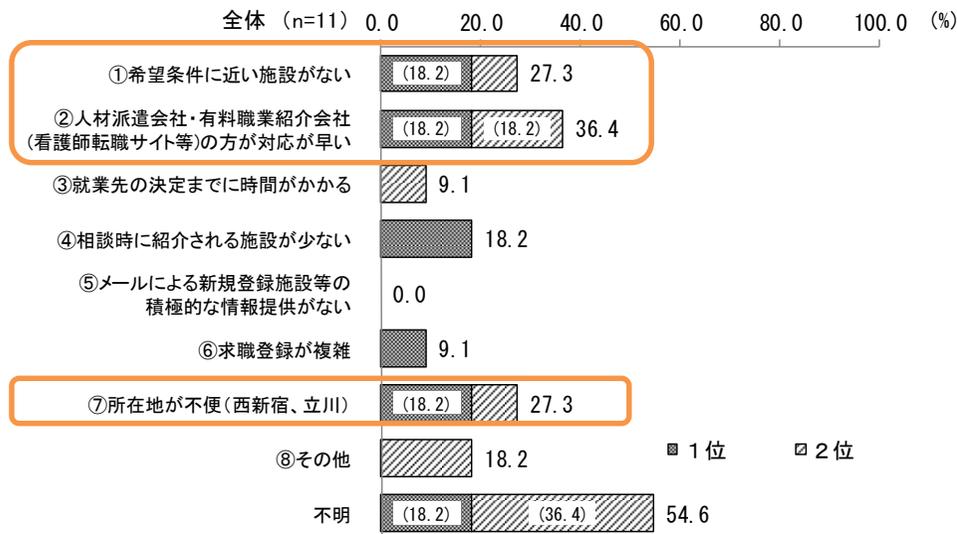
調査結果

12-6. ナースバンクを利用したい（利用している）理由



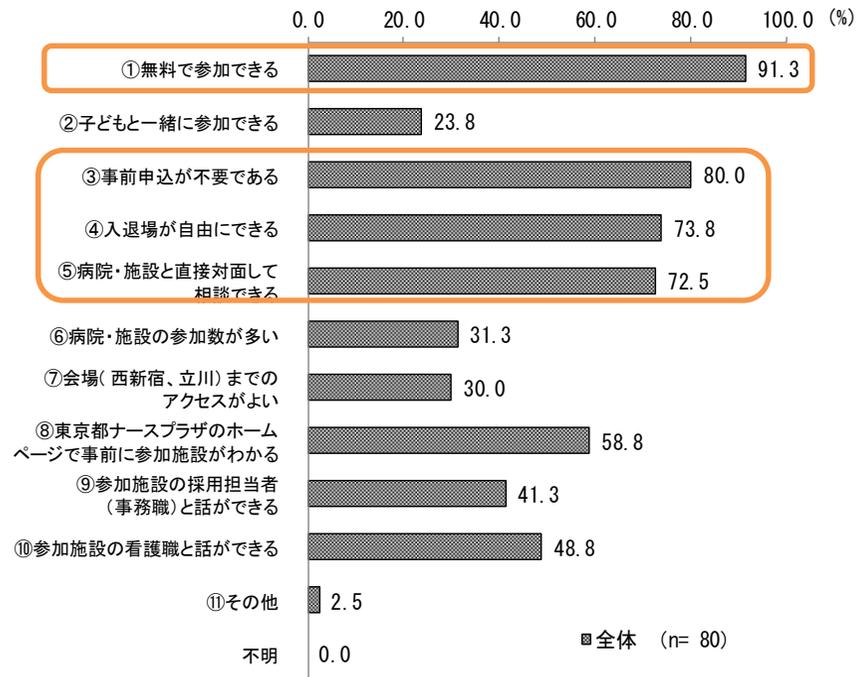
→ 利用している理由は、無料だから、看護職が対応してくれるからが多い

12-7. ナースバンクを利用しない理由（上位2つ）



→ 利用しない理由は、他の職業紹介会社の方が対応が早い、条件に合う施設がない、所在地が不便などが多い

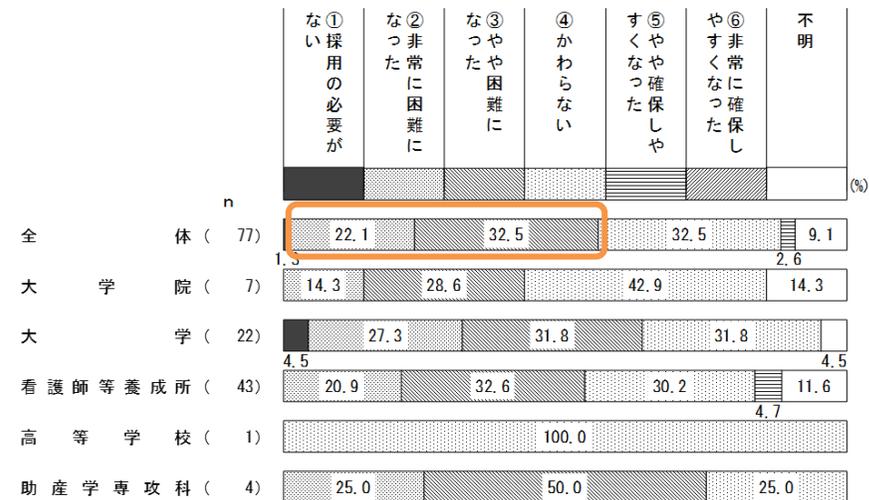
13-1. 看護職の就職相談会（ふれあいナースバンク）の魅力（複数回答）



→ ふれあいナースバンクの魅力は、無料参加、事前申し込み不要、入退場自由のほか、病院・施設と直面で相談できるからが多い

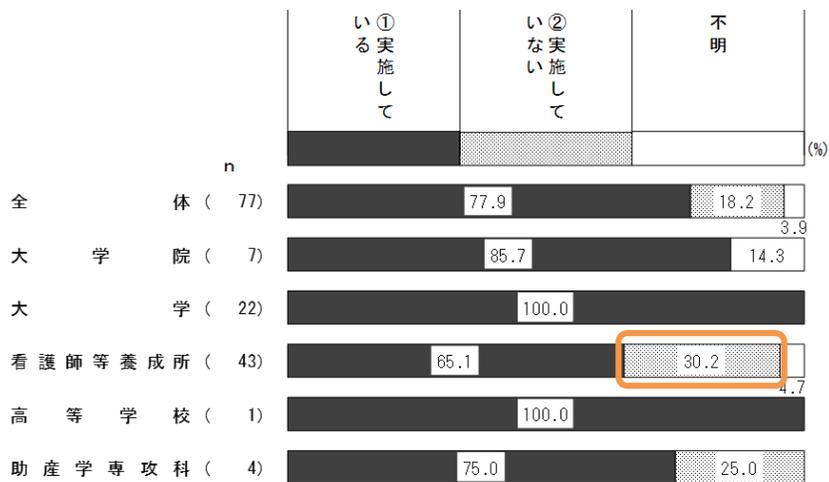
調査結果

9. 3年前との看護教員の確保状況の比較 学校施設種別



→ 3年前に比べ、教員の確保は困難になったと感じている

12. 専任看護教員の資質向上のための学校内における研修の実施の有無 学校施設種別



→ 養成所では、約3割が教員研修を実施していない

19. 令和元年度の年齢別入学者数 養成施設別

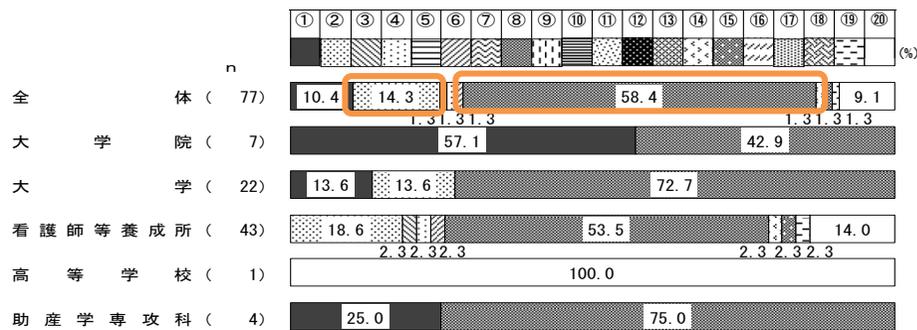
(上段:人 下段:割合)

入学者数	~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55歳~	全体	平均年齢
全体	3,304 69.6	402 8.5	285 6.0	202 4.3	194 4.1	178 3.8	120 2.5	47 1.0	13 0.3	4,745 100.0	23.4
保健師・助産師・看護師コース	2,092 94.7	65 2.9	22 1.0	13 0.6	8 0.4	5 0.2	5 0.2	0 0.0	0 0.0	2,210 100.0	18.5
保健師コース	11 17.7	17 27.4	11 17.7	8 12.9	4 6.5	6 9.7	4 6.5	1 1.6	0 0.0	62 100.0	18.0
助産師コース	0 0.0	119 61.0	43 22.1	10 5.1	15 7.7	7 3.6	1 0.5	0 0.0	0 0.0	195 100.0	24.8
看護師コース(3年課程)	1,099 69.6	144 9.1	150 9.5	83 5.3	61 3.9	29 1.8	12 0.8	1 0.1	0 0.0	1,579 100.0	24.2
看護師コース(2年課程)	37 8.0	38 8.2	31 6.7	58 12.6	76 16.5	87 18.8	84 18.2	41 8.9	10 2.2	462 100.0	31.1
准看護師コース	65 27.4	19 8.0	28 11.8	30 12.7	30 12.7	44 18.6	14 5.9	4 1.7	3 1.3	237 100.0	29.9

→ 養成所2年課程・准看護師課程の入学者は、平均年齢が高い。

20-1. 学生確保の取組で最も効果のある取組 学校施設別

- ① 教育内容の充実、ユニークな教育活動
- ② ホームページの充実、頻繁な更新
- ③ 入学試験における科目や形態の変更、多様化
- ④ 入学試験における推薦枠の拡充
- ⑤ 入学試験における社会人枠の拡充
- ⑥ 高校訪問、勧誘活動
- ⑦ 男子校への勧誘活動
- ⑧ 学校説明会・オープンキャンパスの開催、随時受付
- ⑨ 高校が行う進路説明会等への参加
- ⑩ 業者が行う合同進学説明会等への参加
- ⑪ 学費の減額制度
- ⑫ 奨学金制度のある病院とのタイアップ
- ⑬ 学校独自の奨学金制度
- ⑭ 東京都看護師等修学資金等の積極的案内
- ⑮ 専門実践教育訓練指定講座としての認定
- ⑯ 外国人学生の積極的な受け入れ
- ⑰ 校舎整備(改築、改修等)
- ⑱ 学生寮の整備・学生用住宅の確保
- ⑲ その他
- ⑳ 不明



→ 「学校説明会・オープンキャンパス」「ホームページの充実」が学生確保の取組で有効

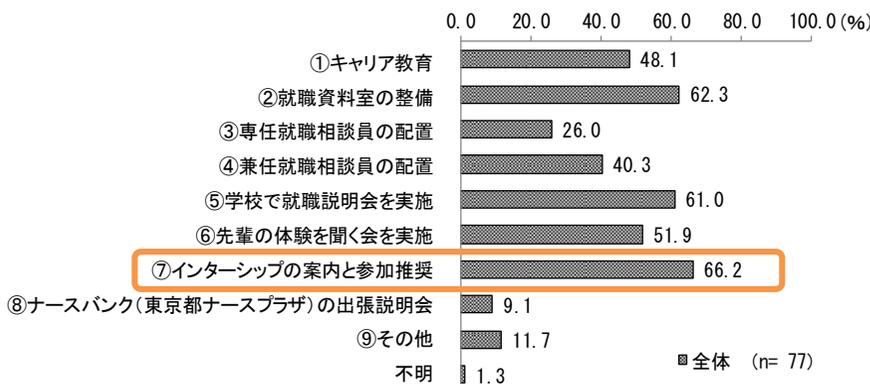
調査結果

20-5. 修学資金の種類別利用人数 学校施設種別

修学資金の種類	全体	大学院	大学	（上段：人数 下段：割合）		
				看護師等養成所	高等学校	助産学専攻科
①東京都看護師等修学資金第一種貸与（一口21,000円～83,000円のもの）	509	14	128	358	8	1
	100.0	2.8	25.1	70.3	1.6	0.2
②東京都看護師等修学資金第二種貸与（一口25,000円のもの）	272	2	81	188	-	1
	100.0	0.7	29.8	69.1	-	0.4
③都内の病院等に就業することで返還が免除される貸付金（上記①を除く）	36	-	1	35	-	-
	100.0	-	2.8	97.2	-	-
④都外の病院等に就業することで返還が免除される貸付金	48	-	33	11	4	-
	100.0	-	68.8	22.9	8.3	-
⑤学校独自の奨学金（給付型）	551	22	150	373	-	6
	100.0	4.0	27.2	67.7	-	1.1
⑥学校独自の貸付金	579	14	361	204	-	-
	100.0	2.4	62.3	35.2	-	-
⑦独立行政法人日本学生支援機構の奨学金（給付型）	118	-	59	59	-	-
	100.0	-	50.0	50.0	-	-
⑧独立行政法人日本学生支援機構の奨学金 第一種（無利息）	1,498	16	1,030	451	-	1
	100.0	1.1	68.8	30.1	-	0.1
⑨独立行政法人日本学生支援機構の奨学金 第二種（利息有）	2,039	6	1,558	473	-	2
	100.0	0.3	76.4	23.2	-	0.1
⑩東京都育英資金	30	-	0	26	4	-
	100.0	-	0.0	86.7	13.3	-
⑪病院とタイアップした奨学金	643	-	192	451	-	-
	100.0	-	29.9	70.1	-	-
⑫専門実践教育訓練給付制度	922	2	0	919	-	1
	100.0	0.2	0.0	99.7	-	0.1
⑬その他	19	-	7	10	2	-
	100.0	-	36.8	52.6	10.5	-

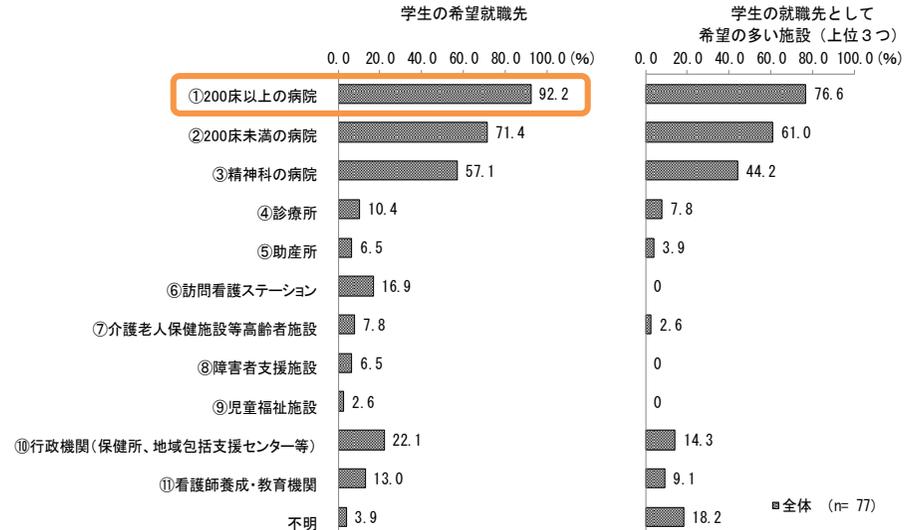
→ 養成所の学生は東京都の、大学生は日本学生支援機構の奨学金を貸与

26. 実施している就職支援体制



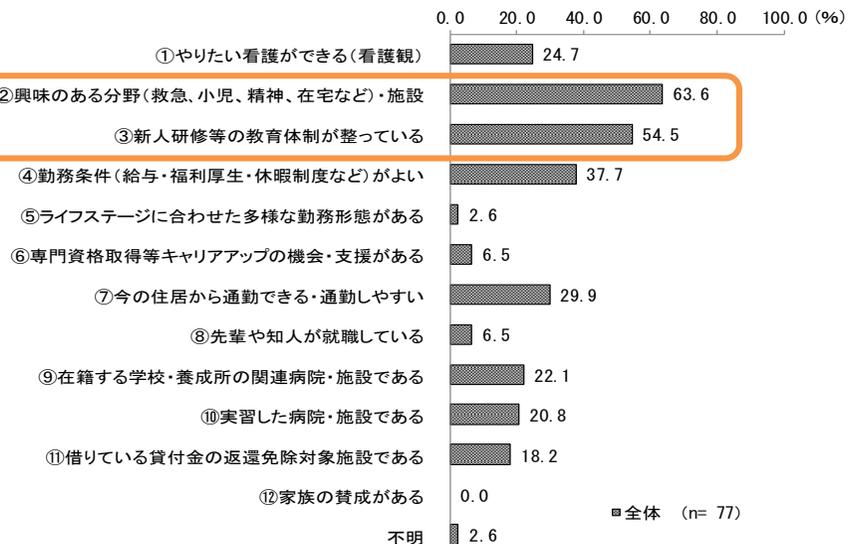
→ 「インターシップの案内」が実施している就職支援体制で最も多い

27. 学生の希望就職先及び希望の多い施設（上位3つ）



→ 学生の希望就職先で9割以上が200床以上の病院を希望

28. 学生が就職で重点に置いていると思うもの（3つ選択）



→ 「興味のある分野・施設」「新人研修等の教育体制」が学生が重点においていると感じている

調査結果

29. 平成30年度の進路別卒業生数

(上段:人 下段:割合)

看護系							その他				合計			
就職者			進学者				看護系以外		不明	計				
都内	都外	計	大学院	大学	短大	養成所	計	就職				進学		
				保健師	助産師		助産師	看(2)						
2,849	978	3,827	50	5	39	2	36	120	252	37	11	120	168	4,247
74.4	25.6	90.1	19.8	2.0	15.5	0.8	14.3	47.6	5.9	22.0	6.5	71.4	4.0	100.0

→ 都外への就業者は卒業生の4分の1

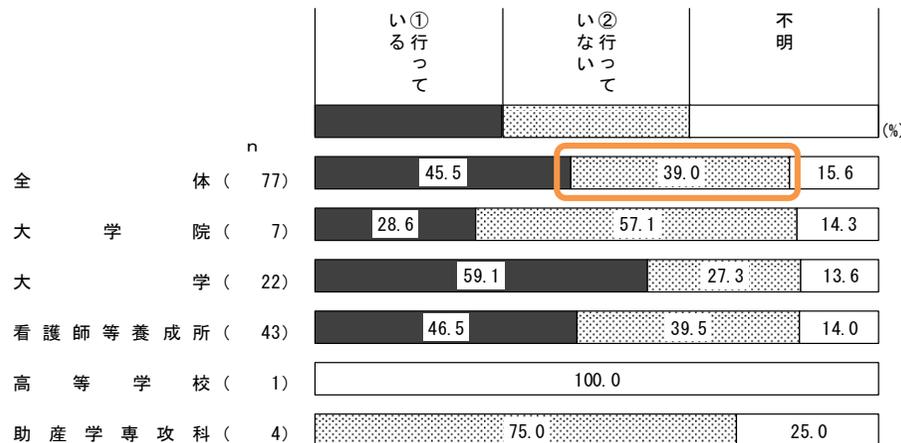
30-1. 学生が都外へ就職した理由

単位:人

都外就職となった理由	人数
① 本人の住居が都外でその住居からの通勤が便利だから	179
② 卒業後、本人が実家(都外)又はその近くにもどる予定だったため(そこから通える施設を選択)	124
③ 卒業施設(都外)だったから	76
④ 在学中に都外にある施設から修学の支援を受けていたから	93
⑤ 在学中にその施設がある他県の奨学金(従事による返還免除あり)を借り受けていたから	13
⑥ ①~⑤以外の理由(その他の条件が合致)	42
⑦ 不明	233

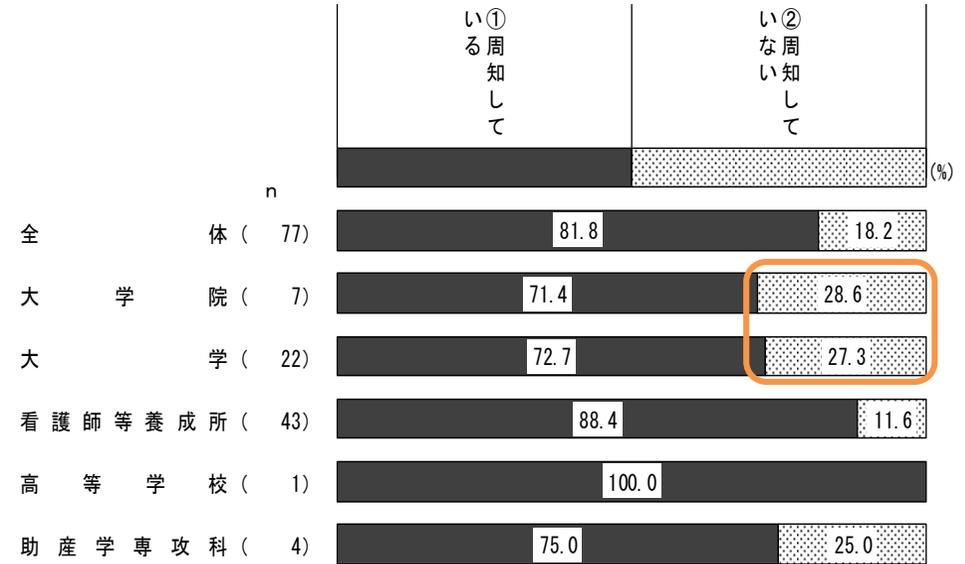
→ 都外への就職理由は、「通勤が便利」「実家に戻る予定だった」「都外の修学支援を受けていた」

33. 卒業生の離職防止・定着支援の有無 学校施設種別



→ 卒業生へ離職防止・定着支援を実施していない施設は全体の4割

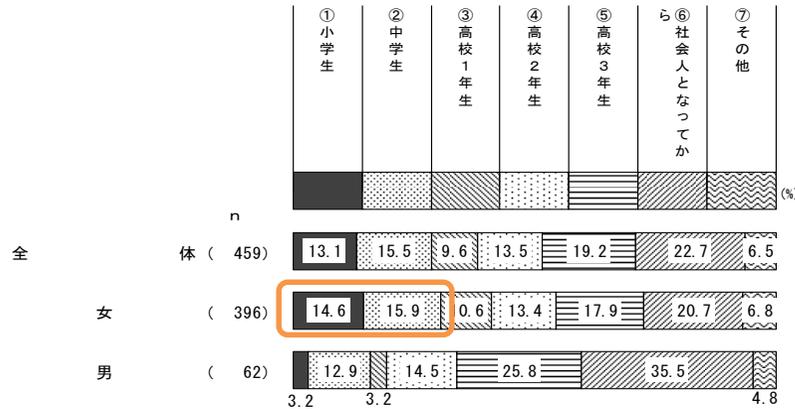
37. 看護師等免許保持者の届出制度の教員への周知 学校施設別



→ ナースセンターへの離職届提出の周知は、大学院・大学では3割以下

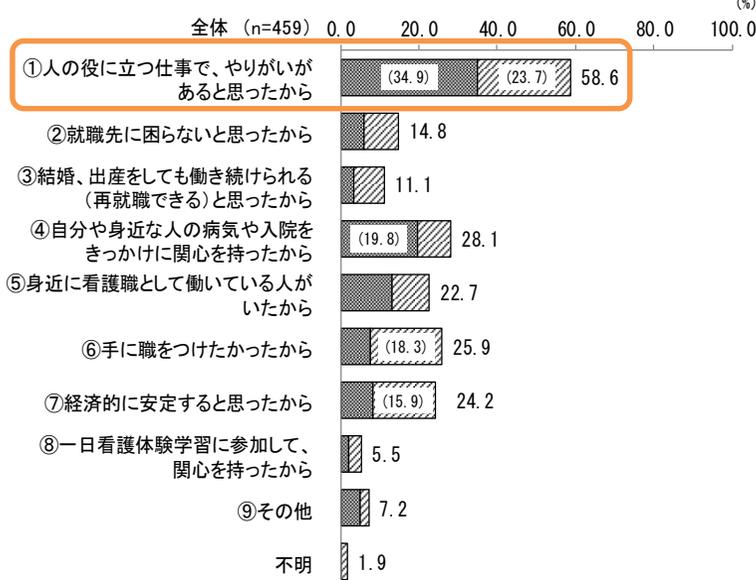
調査結果

7. 看護職を目指した時期 性別



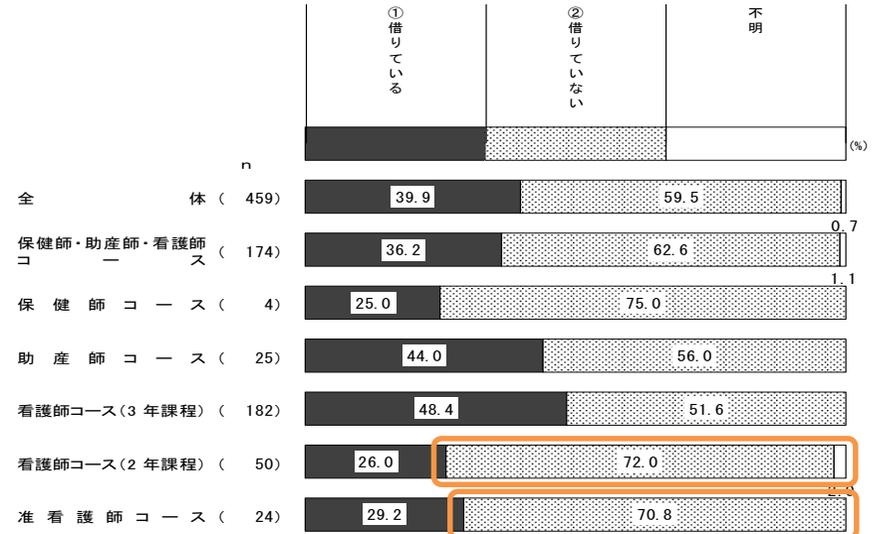
→ 目指した時期は、女性では「小学生」「中学生」からで3割超

7-1. 看護職を目指した理由（上位2つ）



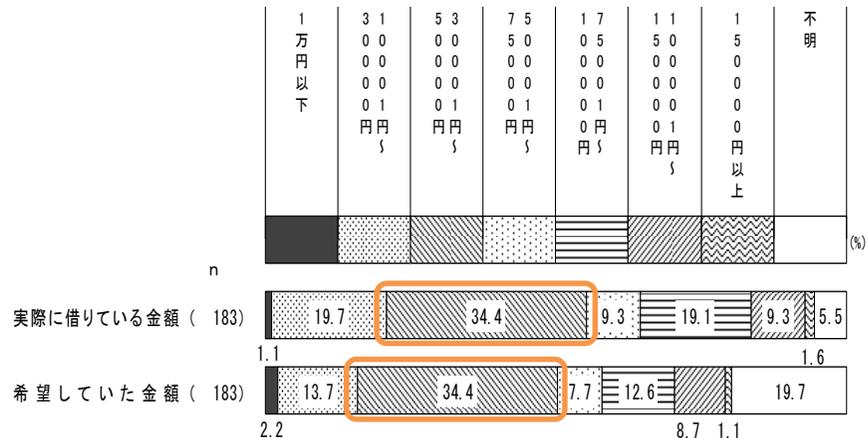
→ 目指した理由として最も多かったのが「人の役に立つ仕事、やりがいがある」

8. 修学資金等の貸付金の有無 養成課程別



→ 2年課程・准看護師コースでは、借りている人が他コースと比べ少ない

8-1. 現在借りている貸付金の額と希望していた貸付金の額



→ 実際に借りている金額も、希望していた貸付金額も「3万円～5万円」

調査結果

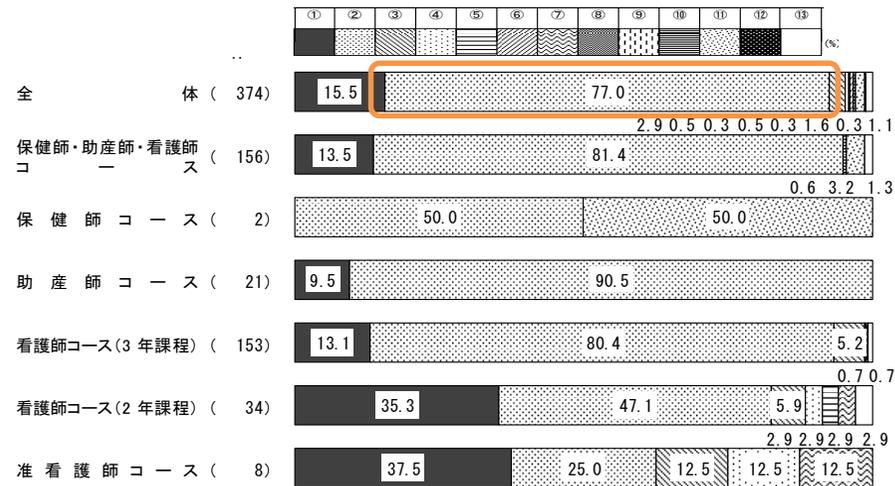
8-2. (2) 借りている貸付金の種類とその修学資金を選んだ理由

(単位:人)

	① 東京都看護師等修学資金第一種貸与	② 東京都看護師等修学資金第二種貸与	③ 都内の病院等に就業することで返還が免除される貸付金	④ 都外の病院等に就業することで返還が免除される貸付金	⑤ 在籍している学校の貸付金	⑥ 自治体の貸付金	⑦ 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金	⑧ 日本政策金融公庫の「国の教育ローン」	⑨ 東京都育英資金	⑩ その他の貸付金	合計回答数
回答者数(貸付金の種類)	25	11	45	19	39	5	71	2	3	8	
ア 借りられる金額が、希望金額と一致したから	7	3	1	1	6	0	22	2	1	1	44
イ 返還しなくていいから	2	1	13	6	7	0	0	0	0	0	29
ウ 就業することで返還が免除されるから	9	1	33	10	26	1	0	0	0	2	82
エ 無利息だから	4	3	2	1	3	3	12	1	1	2	32
オ 利息が低いから	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
カ 他の貸与資格がなかったから	2	2	0	0	0	0	6	0	0	1	11
キ 申し込んだ他の貸付金が借りられなかったから	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ク 入学前に予約申込みができたから	1	0	1	1	0	0	19	0	0	0	22
ケ 連帯保証人、保証人がいなくても借りられたから	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
コ その他	2	1	1	2	1	0	7	0	0	2	16
不明	1	1	1	1	1	1	6	0	1	0	13
合計回答数	28	12	52	22	44	5	80	3	3	8	257

→ 種学資金を選んだ理由で最も多いのが「就業することで返済が免除」

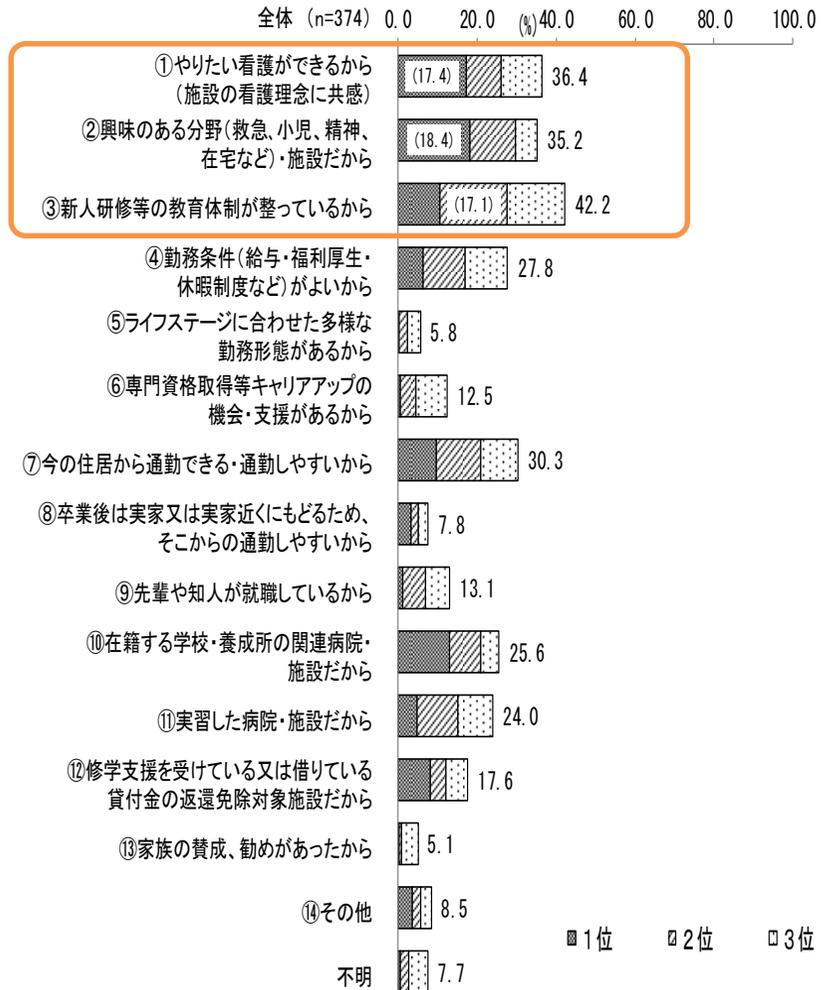
10-1. 就職する施設 養成課程別



- ①病院(200床未満)
- ②病院(200床以上)
- ③病院(精神科)
- ④有床診療所
- ⑤無床診療所
- ⑥助産所
- ⑦訪問看護ステーション
- ⑧介護老人保健施設等高齢者施設
- ⑨障害者支援施設等
- ⑩児童福祉施設
- ⑪行政機関(保健所、子供家庭支援センター、地域包括支援センター等)
- ⑫その他
- ⑬不明

→ 就職先は、ほとんどの課程で「病院(200床以上)」が多い

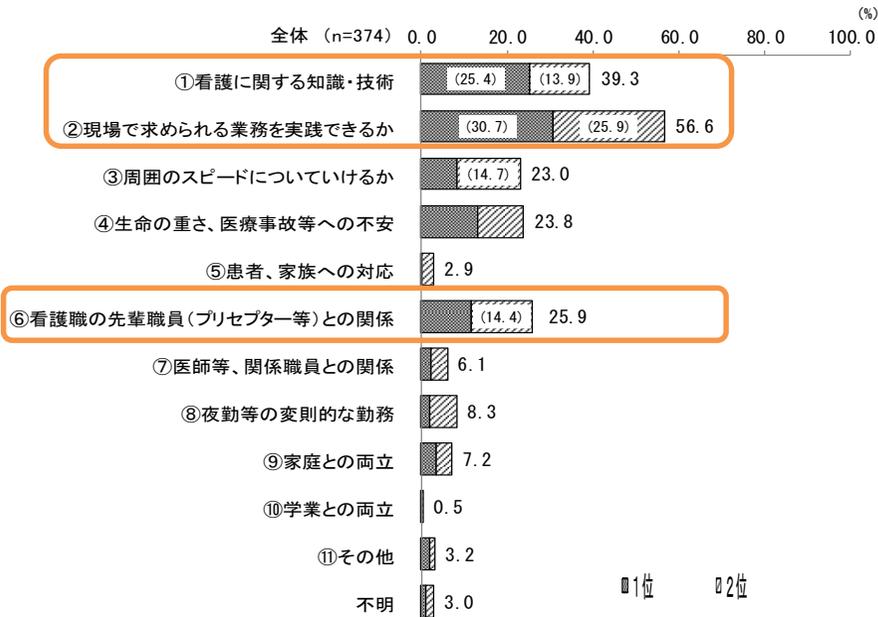
10-3. その施設に就職を決めた理由(上位3つ)



→ 就職を決めた理由は、「教育体制」「興味ある分野・施設」「やりたい看護」

調査結果

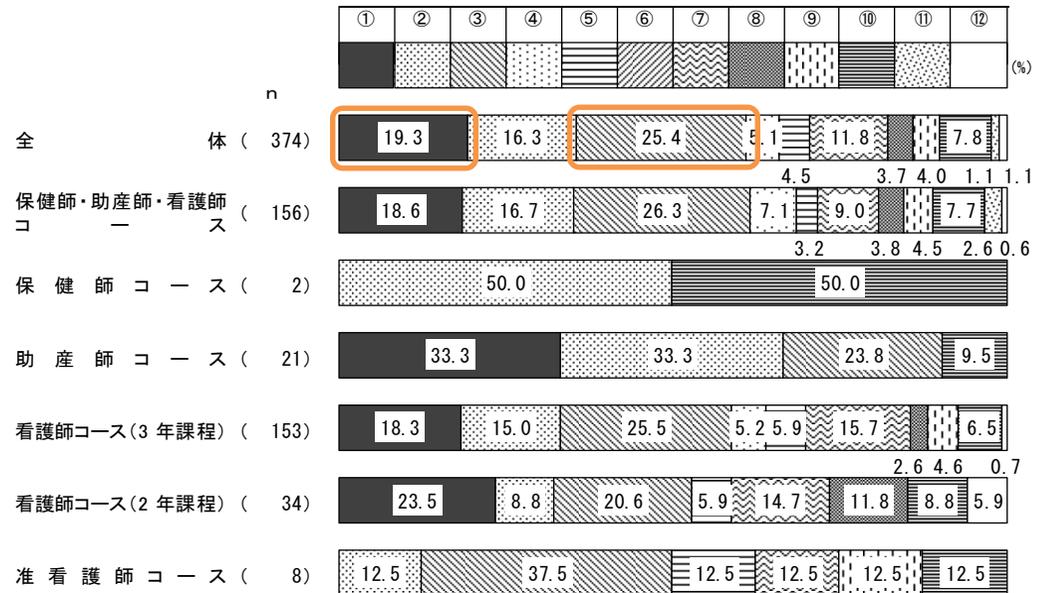
10-5. 就職するにあたり、不安に思うもの（上位2つ）



→ 就職にあたり不安に思うものは、「現場で実践できるか」「知識・技術」「先輩職員との関係」

10-6. 看護職としての今後の働き方 養成課程別

- ①1つの職場（法人内・グループ内異動を含む）で長く働きたい
- ②スキルアップできる職場に変わりながら、長く働き続けたい
- ③自分や家族の事情に合わせて、無理なく、働きやすい職場に移りながら働き続けたい
- ④出産・育児等の期間は仕事を辞めて、その後看護職として再就業したい
- ⑤訪問看護等、在宅医療の分野で働きたい
- ⑥福祉施設の看護職員として働きたい
- ⑦専門・認定看護師取得や、特定行為研修を受け、専門性を活かして働きたい
- ⑧看護師長や看護部長に昇任して、働き続けたい
- ⑨看護職にこだわらない
- ⑩現時点では特に考えていない
- ⑪その他
- ⑫不明



→ 看護職として今後の働き方は、「働きやすい職場に移りながら働き続けたい」「1つの職場内で長く働き続けたい」